


# 経営概況説明会

2018年11月7日



ずっと先まで、明るくしたい。




セクション1      2018年度第2四半期決算について

セクション2      経営概況について







セクション1      2018年度第2四半期決算について

# 目次

## ■2018年度 第2四半期決算

I. 2018年度第2四半期業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
II. 2018年度第2四半期財務状況	9
① 貸借対照表	10
III. 2018年度第2四半期キャッシュ・フロー	11
IV. 2018年度 中間配当	12
V. 2018年度 業績予想及び期末配当予想	13

## ■参考データ

収支の推移	16
電灯電力料、その他の収益	17
販売電力量の推移	18
燃料費調整の期ずれ影響	19
燃料費、購入電力料	21
太陽光の設備導入量及び電力購入の状況	22
修繕費、減価償却費	23
人件費、その他の費用	24
電気事業営業費用構成	25
出水率、原子力設備利用率	26
当社の財務状況の推移〔個別〕	27
電力各社の自己資本比率〔2017年度末 連結ベース〕	28
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	29
フリーキャッシュフロー	31

## 売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 1兆316億円 (前年同四半期比 4.3%増)

連結経常利益 : 295億円 (前年同四半期比 62.6%減)

### 当第2四半期 業績

玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、川内原子力発電所の定期検査の実施などにより修繕費が大幅に増加したことや、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の期ずれ影響などから、前年同四半期に比べ減益となりました。

### 収 入 面

競争の進展に伴う販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、他社販売電力料や再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ4.3%増の1兆316億円、経常収益は4.2%増の1兆390億円となりました。

### 支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査の実施により修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.9%増の1兆95億円となりました。

### 経 常 利 益

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

経常利益は、前年同四半期に比べ62.6%減の295億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は72.2%減の196億円となりました。

# I. 2018年度第2四半期業績

2

連結					個別				
(億円、%)					(億円、%)				
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	増減率		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	増減率
経常収益	10,390	9,974	415	4.2	経常収益	9,651	9,297	354	3.8
売上高[再掲]	10,316	9,892	424	4.3	売上高[再掲]	9,611	9,254	356	3.9
経常費用	10,095	9,186	908	9.9	経常費用	9,489	8,610	879	10.2
(営業利益)	(416)	(925)	(▲509)	(▲55.0)	(営業利益)	(287)	(838)	(▲551)	(▲65.7)
経常利益	295	788	▲493	▲62.6	経常利益	161	686	▲524	▲76.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	706	▲509	▲72.2	四半期純利益	110	632	▲522	▲82.6

(参考) 主要諸元表

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
販売電力量	365億kWh	383億kWh	▲18億kWh
原油C I F 価格	74\$/b	51\$/b	23\$/b
為替レートの	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$
原子力 [送電端]	108億kWh	78億kWh	30億kWh
(玄海原子力再掲)	(72億kWh)	(▲1億kWh)	(73億kWh)
(川内原子力再掲)	(36億kWh)	(79億kWh)	(▲43億kWh)
(設備利用率)	(54.9%)	(39.8%)	(15.1%)



販売電力量につきましては、契約電力の減少などから365億kWhとなり、前年同四半期に比べ4.8%の減少となりました。

(百万kWh、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
			増 減	比 率
電 灯	12,714	13,217	▲503	96.2
電 力	23,756	25,073	▲1,317	94.7
合 計	36,470	38,290	▲1,820	95.2

※ 百万kWh未滿は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、新エネルギーの増加等に対して火力・揚水等の発電設備の総合的な運用により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	対 前 年 同 期	
				増	減
自 社 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	2,943 (98.6)	2,631 (93.1)	312 (5.5)	111.8
	火 力	15,328	19,600	▲4,272	78.2
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	10,752 (54.9)	7,836 (39.8)	2,916 (15.1)	137.2
	新エネルギー等	521	596	▲75	87.4
	計	29,544	30,663	▲1,119	96.4
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		9,552 (6,462)	9,885 (5,773)	▲333 (689)	96.6 (111.9)
揚 水 用		▲920	▲811	▲109	113.4
合 計		38,176	39,737	▲1,561	96.1

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増	減
原 子 力	28.2	19.7	8.5	
再 工 新※3	26.8	23.7	3.1	

※3 再工新は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

# I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

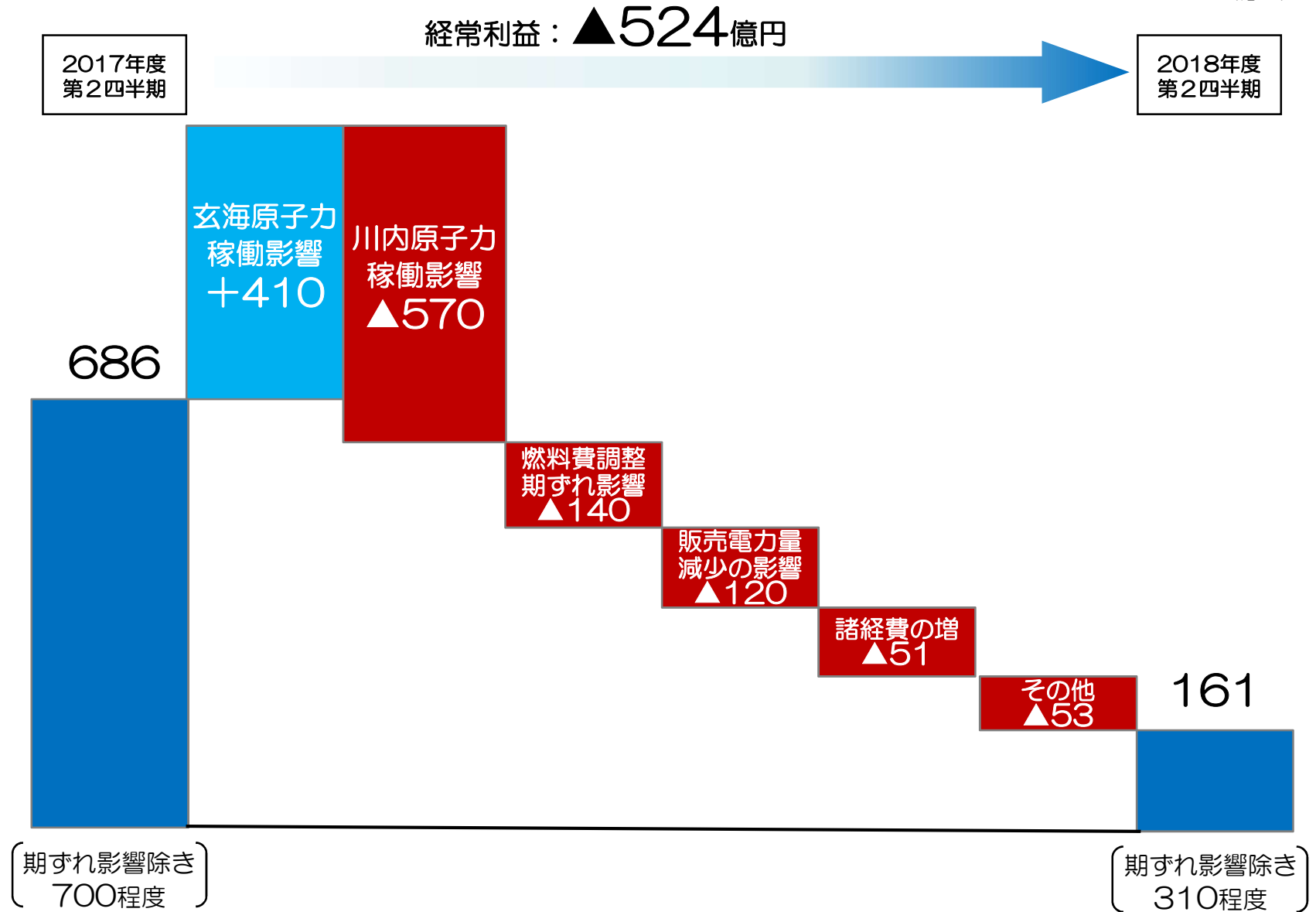
		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,939	2,949	▲9	99.7	販売電力量減 ▲310
	電 力 料	3,879	3,969	▲90	97.7	燃料費調整額差 230 (▲270←▲500)
	(小 計)	(6,818)	(6,918)	(▲100)	(98.6)	再工ネ特措法賦課金 50 (911←861)
	そ の 他	2,833	2,378	454	119.1	他社販売電力料 177 再工ネ特措法交付金 154 (1,854←1,699)
	(売 上 高)	(9,611)	(9,254)	(356)	(103.9)	
合 計	9,651	9,297	354	103.8		
経常費用	人 件 費	706	679	26	104.0	
	燃 料 費	1,329	1,322	7	100.6	C I F 差 250 レート差 ▲10 他社販売電力量増 140 販売電力量減 ▲190 原子力稼働影響差 ▲200 (玄海 ▲590 川内 390)
	購 入 電 力 料	2,912	2,587	324	112.6	他社購入電力料 325 (再工ネ特措法買取額 245 (2,274←2,029) 他社火力 92)
	修 繕 費	856	567	288	150.8	原子力 261
	減 価 償 却 費	878	851	26	103.2	玄海原子力再稼働影響 54
	支 払 利 息	138	155	▲17	88.9	
	公 租 公 課	457	428	29	106.9	原子力稼働影響差 32 (玄海 20 川内 12)
	原子力パワコイソト費用	295	189	106	155.9	原子力稼働影響差 80 (玄海 140 川内 ▲60)
	そ の 他	1,914	1,828	86	104.7	諸経費 51 再工ネ特措法納付金 50 (911←861)
合 計	9,489	8,610	879	110.2		
( 営 業 利 益 )	(287)	(838)	(▲551)	(34.3)	原子力稼働影響 ▲160 (川内 ▲570 玄海 410)	
経 常 利 益	161	686	▲524	23.6	燃料費調整の期ずれ影響 ▲140 販売電力量減 ▲120 諸経費増 ▲51	
湯 水 準 備 金	—	▲4	4	—		
法 人 税 等	51	58	▲7	88.0		
四 半 期 純 利 益	110	632	▲522	17.4		

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

## 【経常利益の主な変動要因】

（億円）



# I - ③ 収支比較表（連結）

		(億円、%)			
		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前 年 同 期 比
経常収益	営業収益（売上高）	10,316	9,892	424	104.3
	電気事業営業収益	9,511	9,172	339	103.7
	その他事業営業収益	804	719	84	111.8
	営業外収益	74	82	▲ 8	89.6
	計	10,390	9,974	415	104.2
経常費用	営業費用	9,899	8,966	933	110.4
	電気事業営業費用	9,166	8,301	864	110.4
	その他事業営業費用	733	664	68	110.3
	営業外費用	195	219	▲ 24	89.0
	計	10,095	9,186	908	109.9
（営業利益）		(416)	(925)	(▲ 509)	(45.0)
経常利益		295	788	▲ 493	37.4
渴水準備金		—	▲ 4	4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		196	706	▲ 509	27.8
四半期包括利益		222	741	▲ 518	30.1

2018年度  
第2四半期  
連単倍率  
(1.07)

(1.45)

(1.82)

(1.78)

【参考：連結決算対象会社】

2018年度第2四半期末で、関係会社73社を連結決算の対象としております。

[連結子会社：45社（対前年度末増減+2社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]

(億円)

		2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	9,534	9,191	342	
	営 業 利 益	285	845	▲559	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	996	802	193	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電所補修工事の増加やLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加</li> </ul>
	営 業 利 益	75	23	52	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	453	475	▲22	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム開発受託の減少などにより、売上高及び営業利益は減少</li> </ul>
	営 業 利 益	18	31	▲12	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	159	125	33	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加</li> </ul>
	営 業 利 益	33	25	8	

※ 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

## Ⅱ. 2018年度第2四半期財務状況

9

### 【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ246億円減少しました。
負 債	資産除去債務の増加はありましたが、未払税金や未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ435億円減少しました。
純 資 産	<p>配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ189億円増加しました。</p> <p>なお、自己資本比率は13.8%となりました。</p> <p>※親会社株主に帰属する四半期純利益</p>

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減
総 資 産	46,854	47,100	▲246	41,858	42,309	▲450
負 債	40,125	40,561	▲435	36,933	37,421	▲488
有利子負債残高	32,292	32,438	▲145	30,138	30,242	▲104
純 資 産	6,729	6,539	189	4,925	4,887	37
自己資本比率(%)	13.8	13.4	0.4	11.8	11.6	0.2

## Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

### 資産の部

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	37,570	36,935	634	原子力発電設備 1,525（原子力安全性向上対策工事 1,137） 建設仮勘定 ▲ 689
流 動 資 産	4,288	5,374	▲ 1,085	現金及び預金 ▲ 1,903
合 計	41,858	42,309	▲ 450	

### 負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,933	37,421	▲ 488	関係会社短期債務 ▲271 未払税金 ▲254 未払金 ▲189 有利子負債 ▲104 資産除去債務* 362
純 資 産	4,925	4,887	37	四半期純利益 110 期末配当 ▲64 [自己資本比率] 2018年度第2四半期 11.8% ← 2017年度末 11.6%
合 計	41,858	42,309	▲ 450	+0.2%

※ 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の適用により、資産除去債務の算定に用いる割引期間を短縮

### 【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度 第2四半期末	2017年度末	増 減
社 債	12,996	12,944	52
借 入 金	17,142	17,298	▲ 156
合 計	30,138	30,242	▲ 104



# Ⅲ. 2018年度第2四半期キャッシュ・フロー

11

連結

(億円)

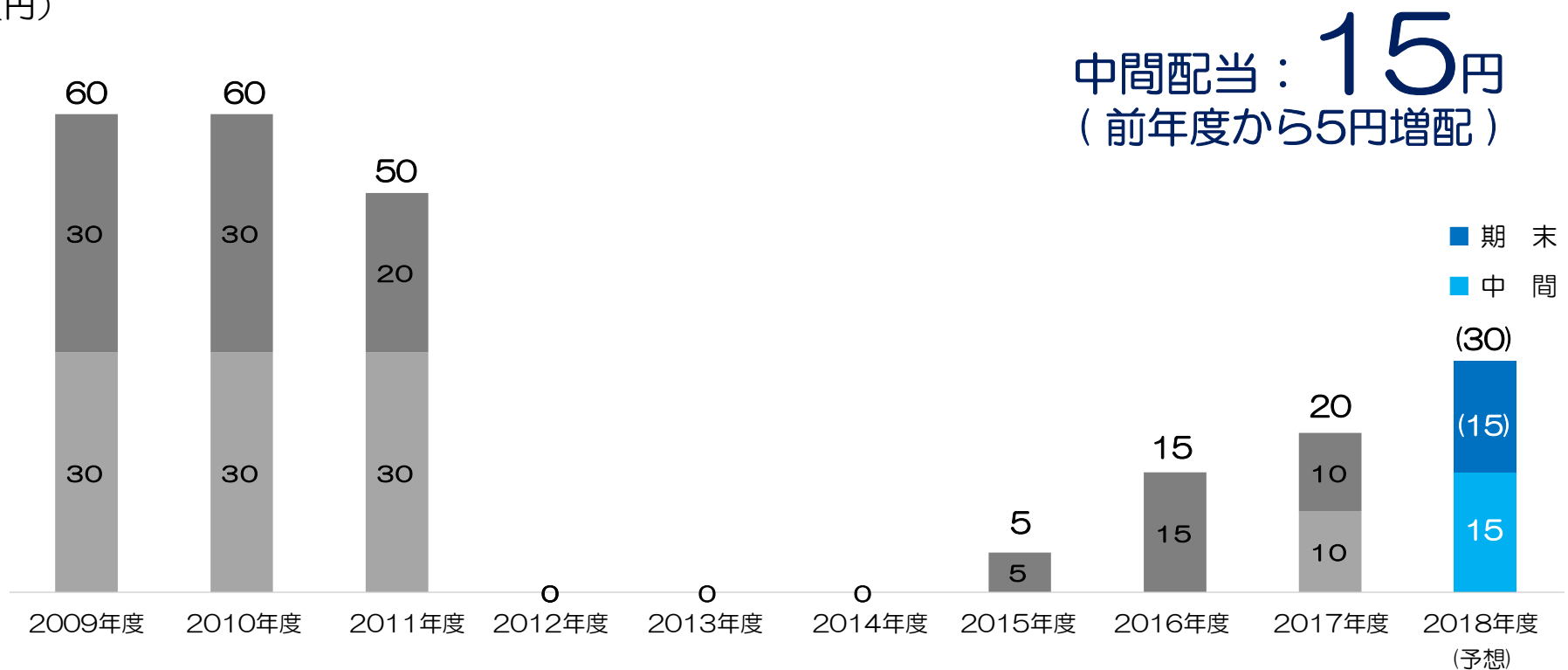
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	167	1,570	▲ 1,402	消費税等や法人税等の支払額の増加 ▲586 他社購入電力料の支出の増加 ▲335 修繕費の支出の増加 ▲302
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,782	▲ 1,427	▲ 354	固定資産の取得による支出の増加 ▲257 投融資による支出の増加 ▲95
(固定資産の取得による支出 [再掲]) (B)	(▲ 1,827)	(▲ 1,570)	(▲ 257)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 229	▲ 1,615	1,386	長期借入収入の増加 755 社債償還支出の減少 402 社債発行収入の増加 249
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,838	▲ 1,455	▲ 382	

(参考) フリーキャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 1,660	—	▲ 1,660	
---------------------------------	---------	---	---------	--

2018年度の中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円とさせていただきます。  
 A種優先株式につきましては、総額17.5億円の間配当を実施いたします。

### 【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



※ 2018年度の( )内は予想値であり、前回予想から変更してありません。

前回公表（7月）から **売上高** は変更、**経常利益** は変更なし  
 連結売上高： 2兆250億円（対前回公表：+150億円）  
 連結経常利益： 800億円

売上高

燃料費調整の影響により料金単価が上昇することなどから、前回公表値を上回る2兆250億円程度となる見通しです。

経常利益

前回公表値から変更はありません。引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組んでまいります。

親会社株主に帰属する  
当期純利益

変更はありません。

配当

前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円（年間30円）としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円（年間35億円）の配当を実施する予定としております。

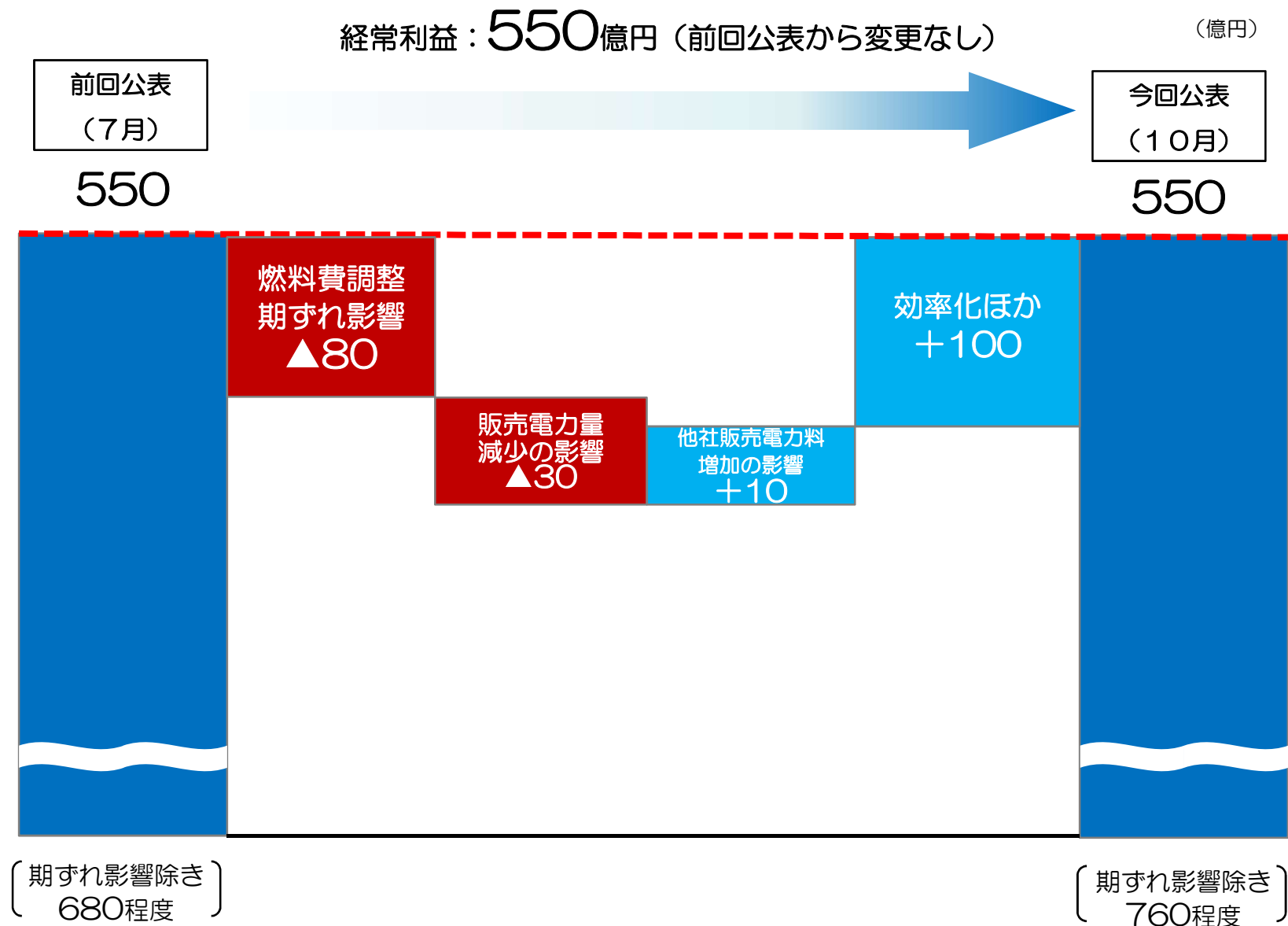
連結 (億円、%)					個別 (億円、%)				
	今回	前回公表 (7月)	増減	増減率		今回	前回公表 (7月)	増減	増減率
売上高	20,250	20,100	150	0.7	売上高	18,850	18,700	150	0.8
営業利益	1,050	1,050	—	—	営業利益	850	850	—	—
経常利益	800	800	—	—	経常利益	550	550	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—	当期純利益	400	400	—	—

(参考) 主要諸元表

	今回	前回公表 (7月)	増減	変動影響額 (燃料費等)
販売電力量	721億kWh	725億kWh	▲4億kWh	
原油CIF価格	74 \$/b	70 \$/b	4 \$/b	(1\$/bあたり) 3億円
為替レートの	110 円/\$	110 円/\$	—	(1円/\$あたり) 8億円
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	286 億kWh (72.6%)	285 億kWh (72.4%)	1 億kWh (0.2%)	(1%あたり) 15億円

(注) 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における10月以降の影響額を示しています。

## 【経常利益の主な変動要因】





( 余 白 )

参考データ

個別

(億円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	2,939
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	3,879
	( 小 計 )	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(6,818)
	そ の 他	2,258	2,858	3,656	4,382	2,833
	( 売 上 高 )	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(9,611)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	9,651
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	706
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	1,329
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	2,912
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	856
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	878
	支 払 利 息	386	370	334	301	138
	公 租 公 課	860	852	857	869	457
	原子力バツェット費用	214	217	282	358	295
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	1,914
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	9,489
	( 営 業 損 益 )	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(287)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	161
	渴 水 準 備 金	16	59	9	1	—
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	51
	当期(四半期)純損益	▲ 1,190	653	610	690	110



## 個別

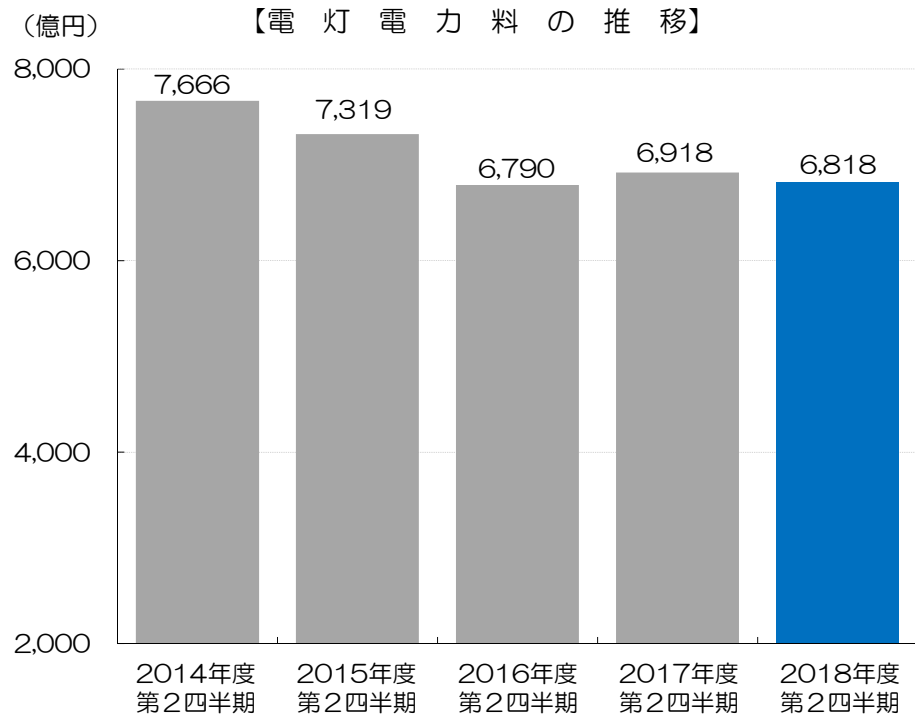
		(億円、%)		
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	6,818	6,918	▲ 100	98.6

	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①販売電力量減	▲ 310		
②燃料費調整額差	230	( ▲ 270 ← ▲ 500 )	
③再エネ特措法賦課金	50	( 911 ← 861 )	

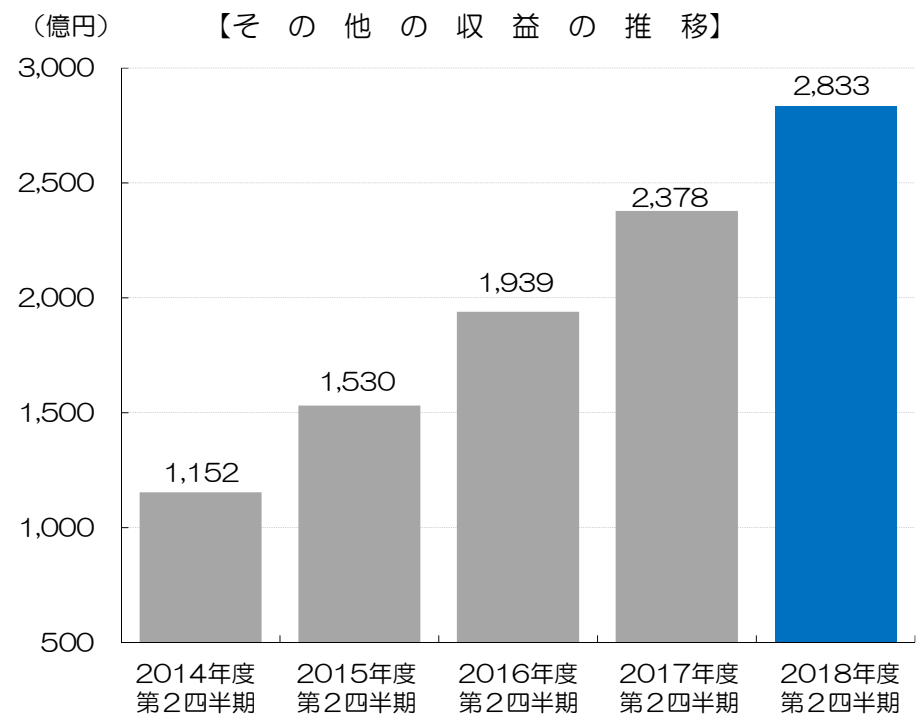
		(億円、%)		
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	2,833	2,378	454	119.1

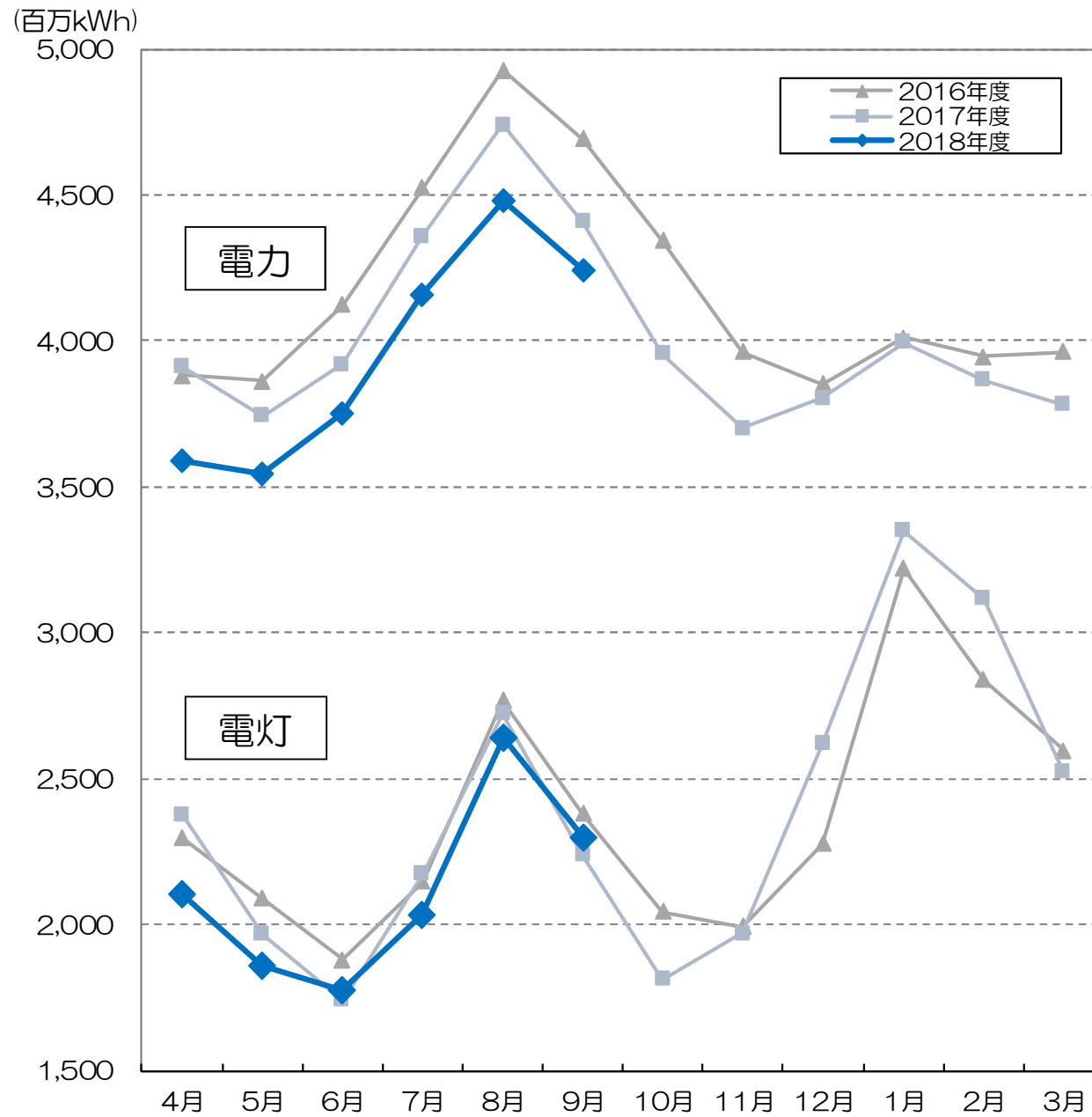
	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①他社販売電力料	177	( 442 ← 264 )	
②再エネ特措法交付金	154	( 1,854 ← 1,699 )	

【電 灯 電 力 料 の 推 移】



【そ の 他 の 収 益 の 推 移】





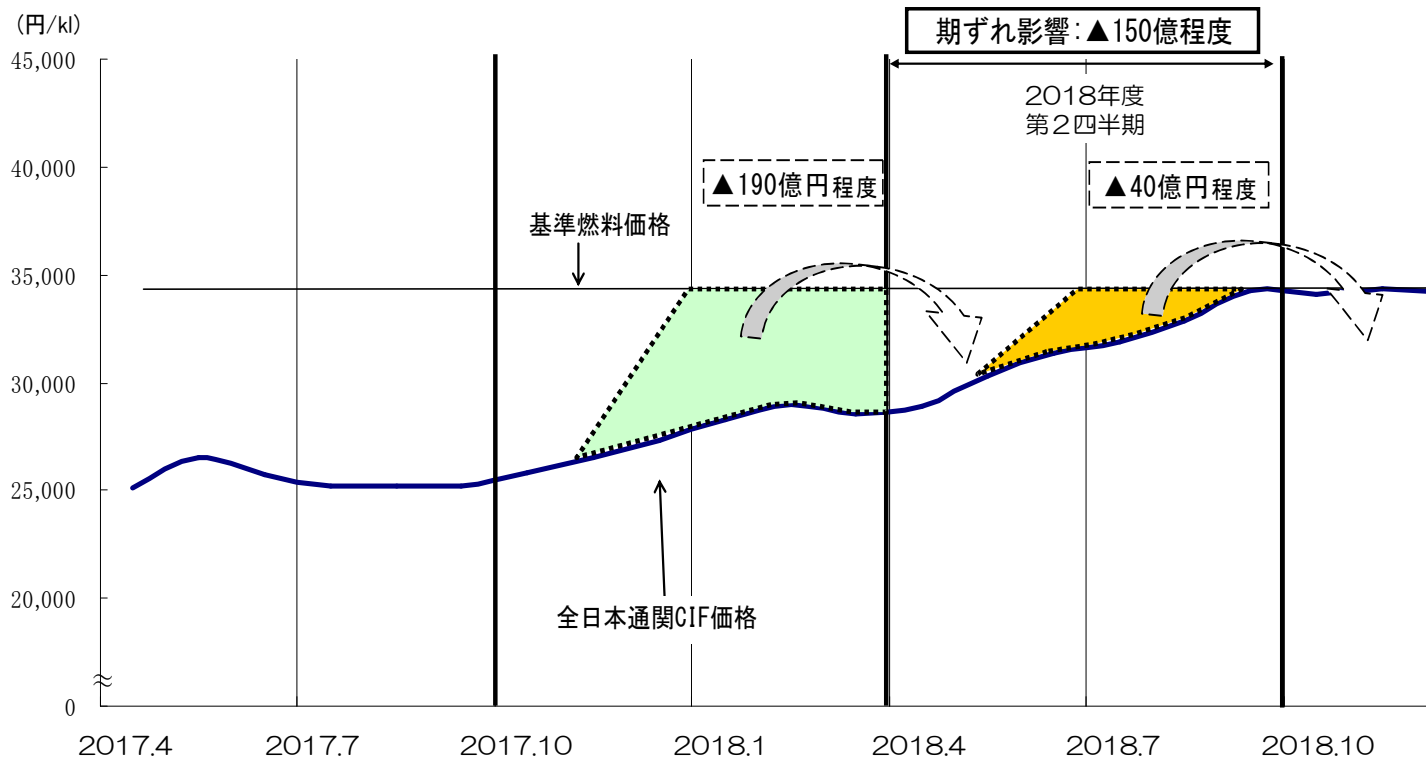
- 基準燃料価格を下回った2017年度後半の燃料価格の一部は、当第2四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲190億円程度]
- 基準燃料価格を下回った当第2四半期(4~9月)の燃料価格は、第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [▲40億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響\*により、当第2四半期(累計)の利益は減少 [▲150億円程度]

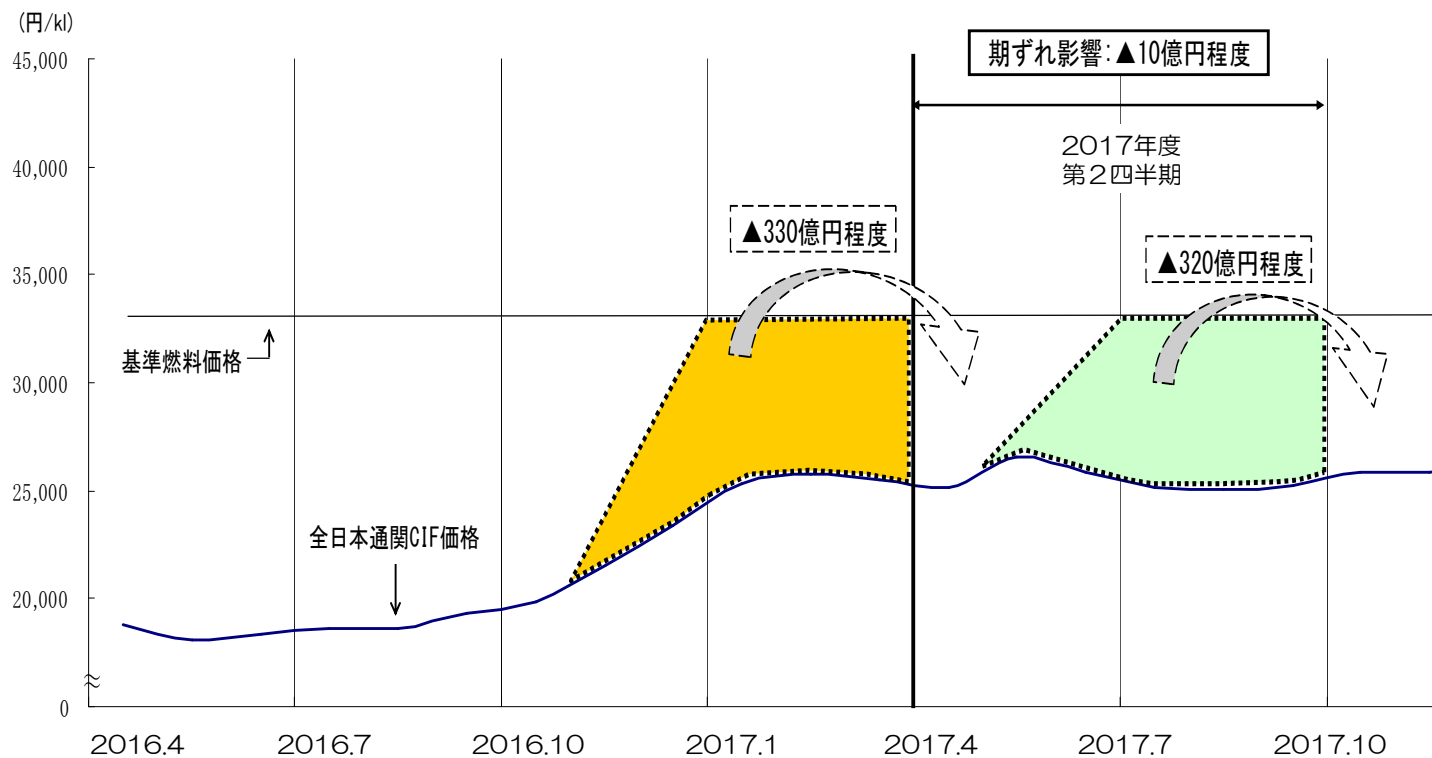
(前年同四半期:▲10億円程度)

※ 燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異  
3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...9月燃調:4~6月)

## ○燃料価格変動による収入影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



## ○燃料価格変動による収入影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



## 個別

		(億円、%)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	前年同期比	
燃料費	1,329	1,322	7	100.6	

	増減	増減
①CIF・レート差	240	③原子力稼働影響 ▲200
②他社販売増	140	④販売電力量減 ▲190

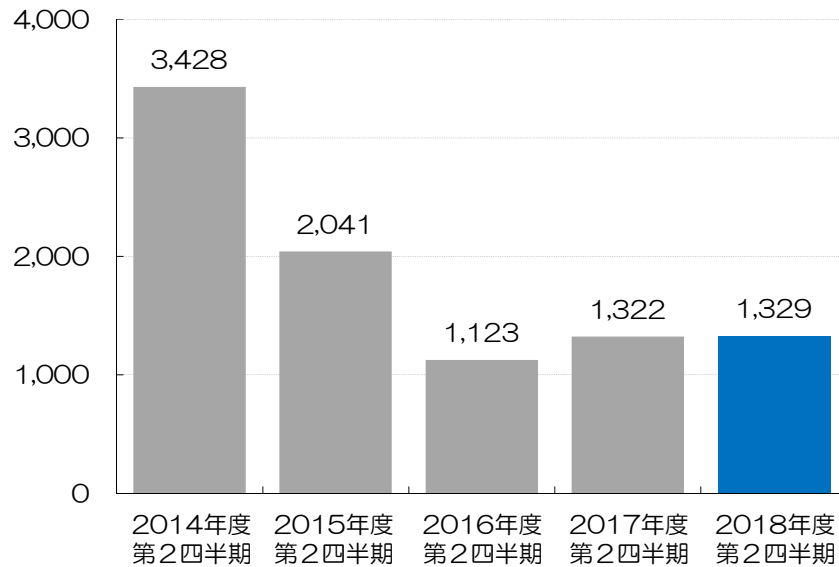
【参考1：全日本通関CIF価格】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
石炭 (\$/t)	117	98	19
LNG (\$/t)	510	431	79
原油 (\$/b)	74	51	22

【参考2：燃料別消費量】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
石炭 (万t)	258	317	▲60
重油 (万kl)	1	9	▲8
原油 (万kl)	—	5	▲4
LNG (万t)	125	157	▲32

(億円) 【燃料費の推移】



## (億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減	前年同期比
購入電力料	2,912	2,587	324	112.6

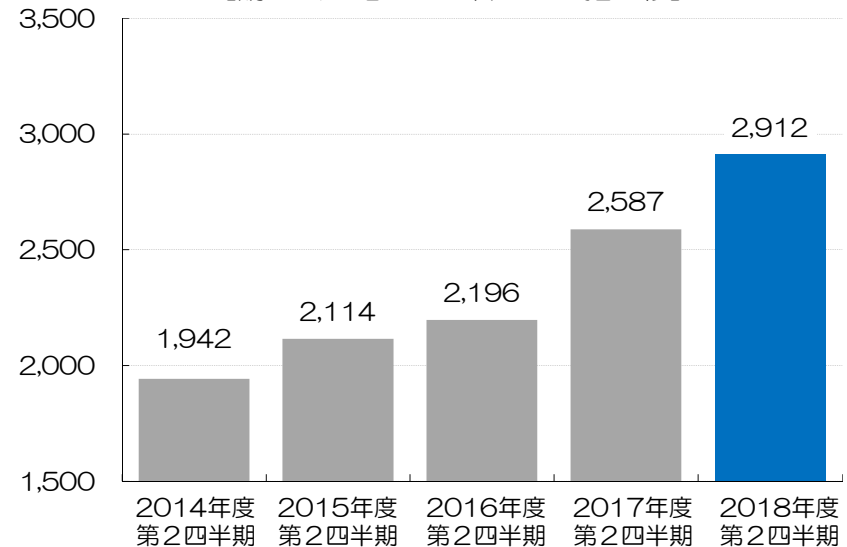
	増減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①他社購入電力料	325	( 2,908 ← 2,583 )	
◆再エネ特措法買取額	245	( 2,274 ← 2,029 )	
◆他社火力	92	( 557 ← 464 )	

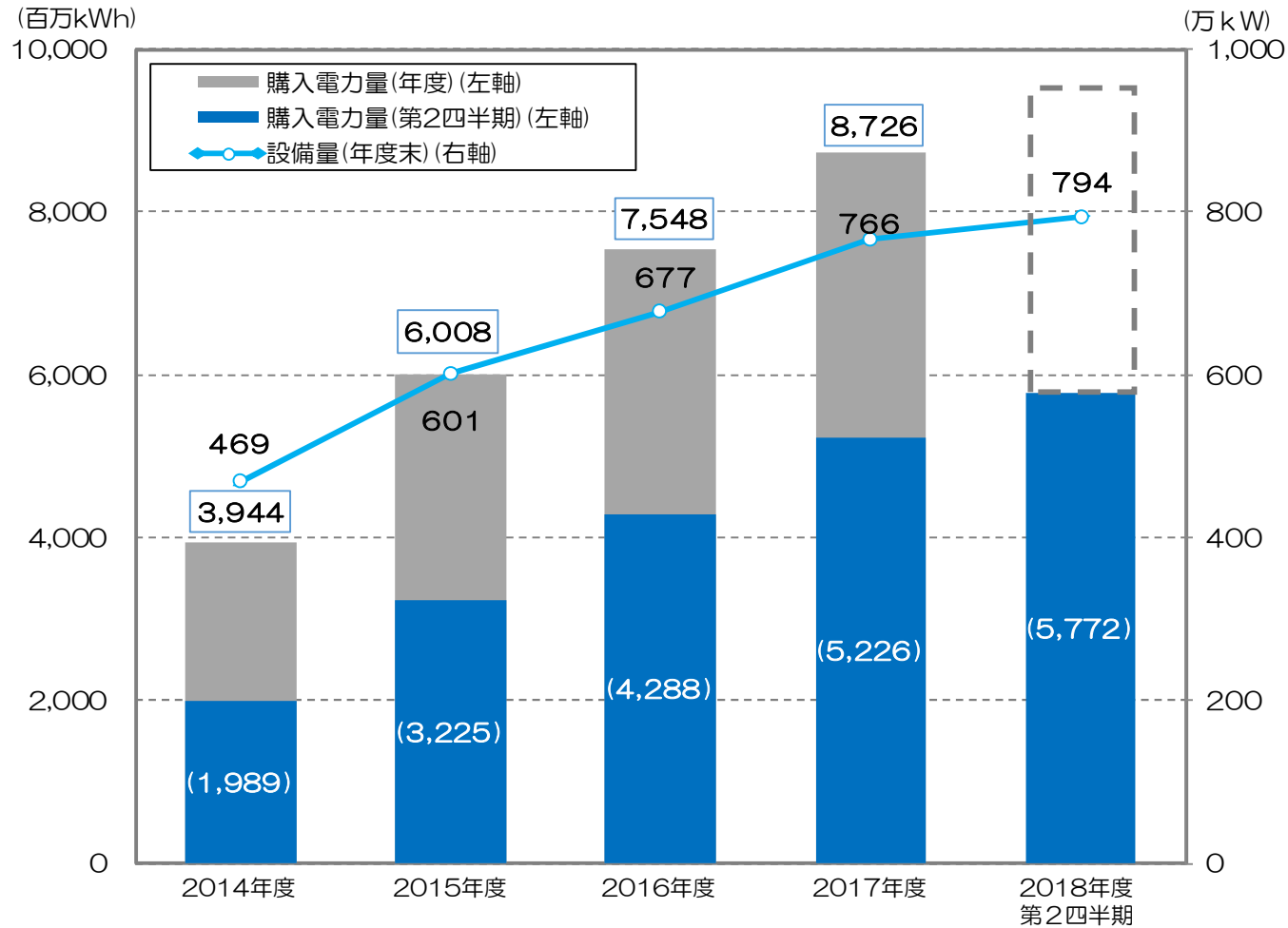
【参考3：他社からの受電電力量】

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増減
水力	943	979	▲36
火力	2,147	3,132	▲985
新エネルギー等*	6,462	5,773	689
合計	9,552	9,885	▲333

※ 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

(億円) 【購入電力料の推移】





(注) 購入電力量の第2四半期実績は年度の内数

### 【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり 金額(円/月)	87	187	395	562	660	725

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

個別

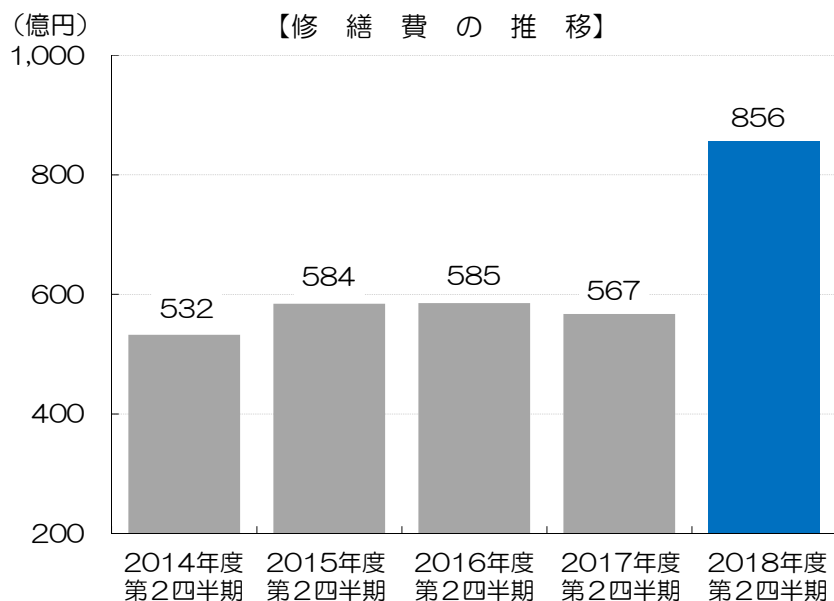
	(億円、%)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	856	567	288	150.8

	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①原子力	261 (	341 ←	79)
②汽力	22 (	168 ←	146)

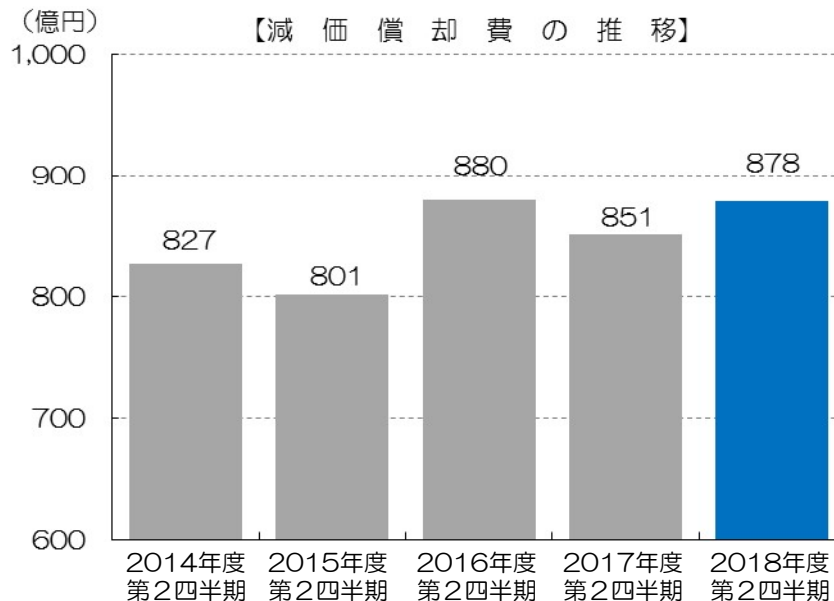
	(億円、%)			
	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	878	851	26	103.2

	増 減	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期
①原子力	39 (	210 ←	171)
②送電	▲6 (	193 ←	200)
③汽力	▲6 (	103 ←	110)

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



## 個別

(億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	706	679	26	104.0

増 減      2018年度  
第2四半期      2017年度  
第2四半期

①退職給与金	21	( 77 ← 56 )
②給料手当	10	( 498 ← 488 )

(億円、%)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	2,806	2,602	204	107.9

増 減      2018年度  
第2四半期      2017年度  
第2四半期

①原子カバックエンド費用	106	( 295 ← 189 )
②諸経費	51	( 737 ← 685 )
③再エネ特措法納付金	50	( 911 ← 861 )

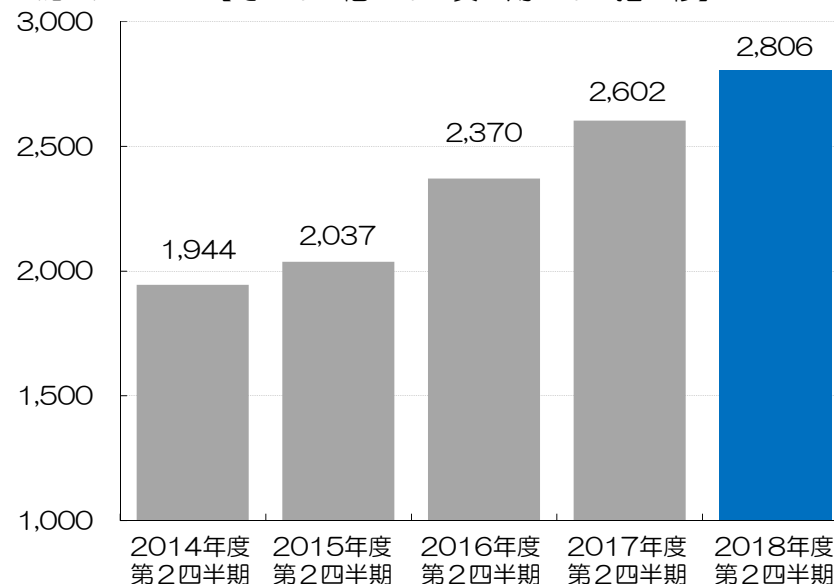
(億円)

【人 件 費 の 推 移】

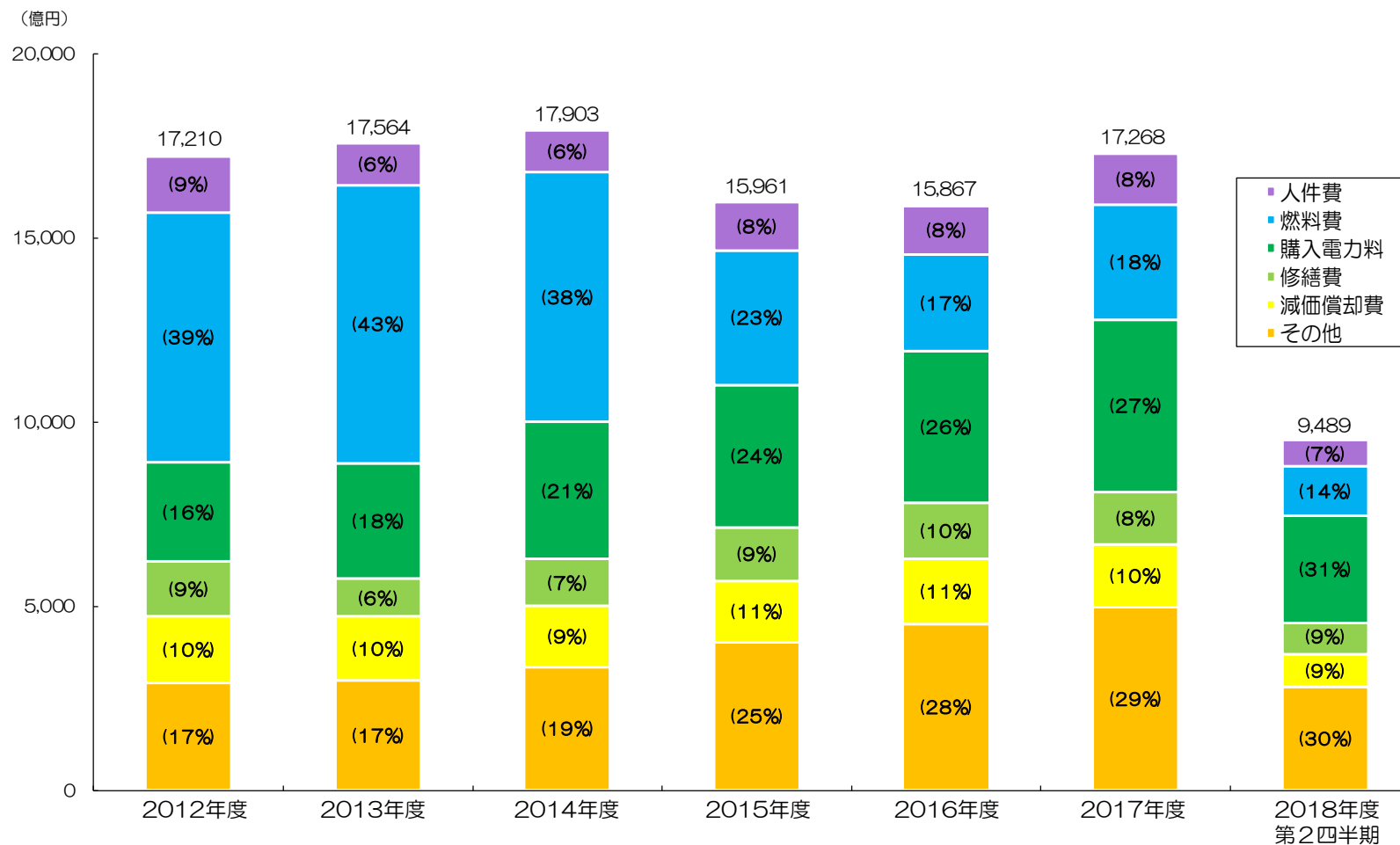


(億円)

【そ の 他 の 費 用 の 推 移】



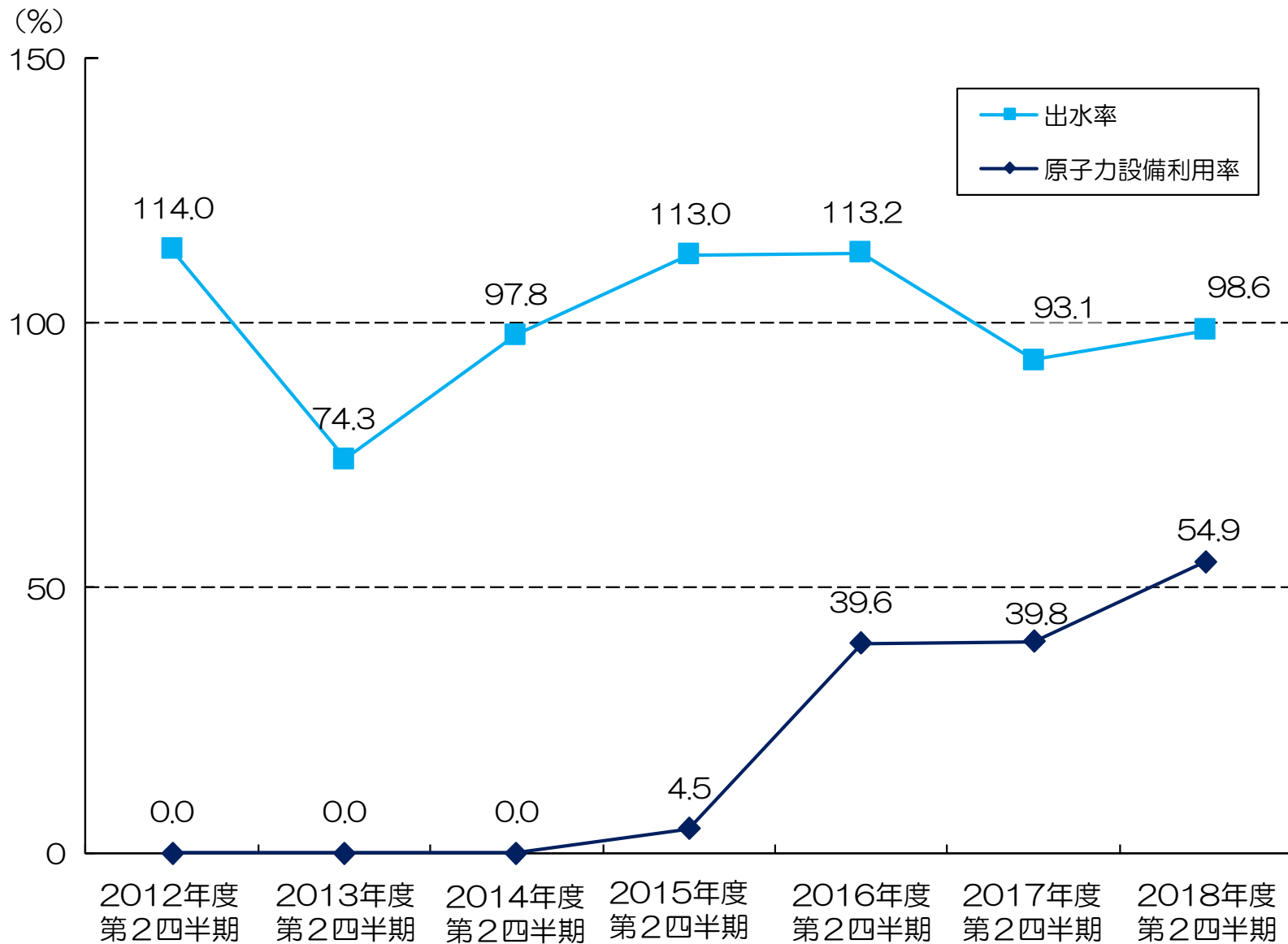


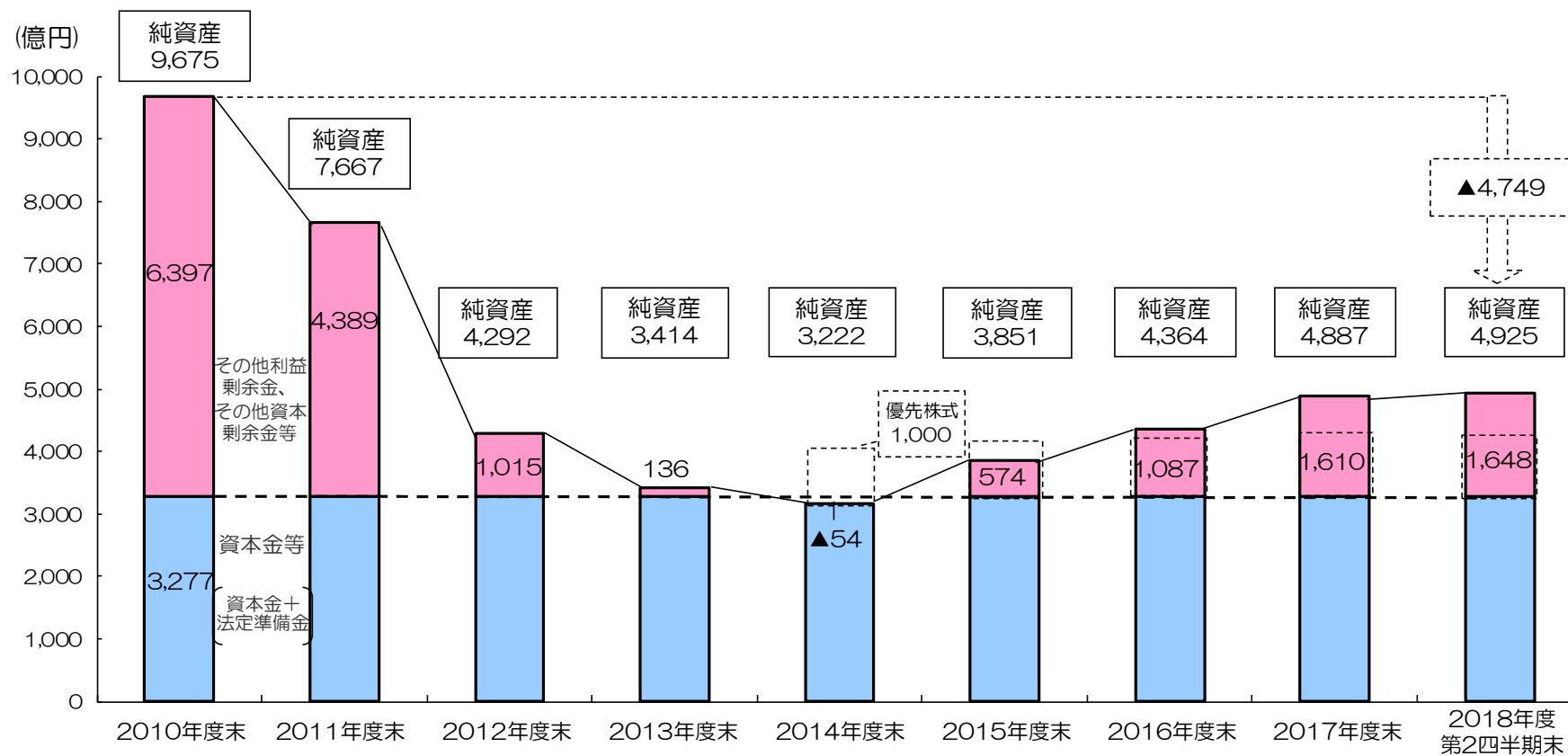


※ ( ) は各年度における構成比

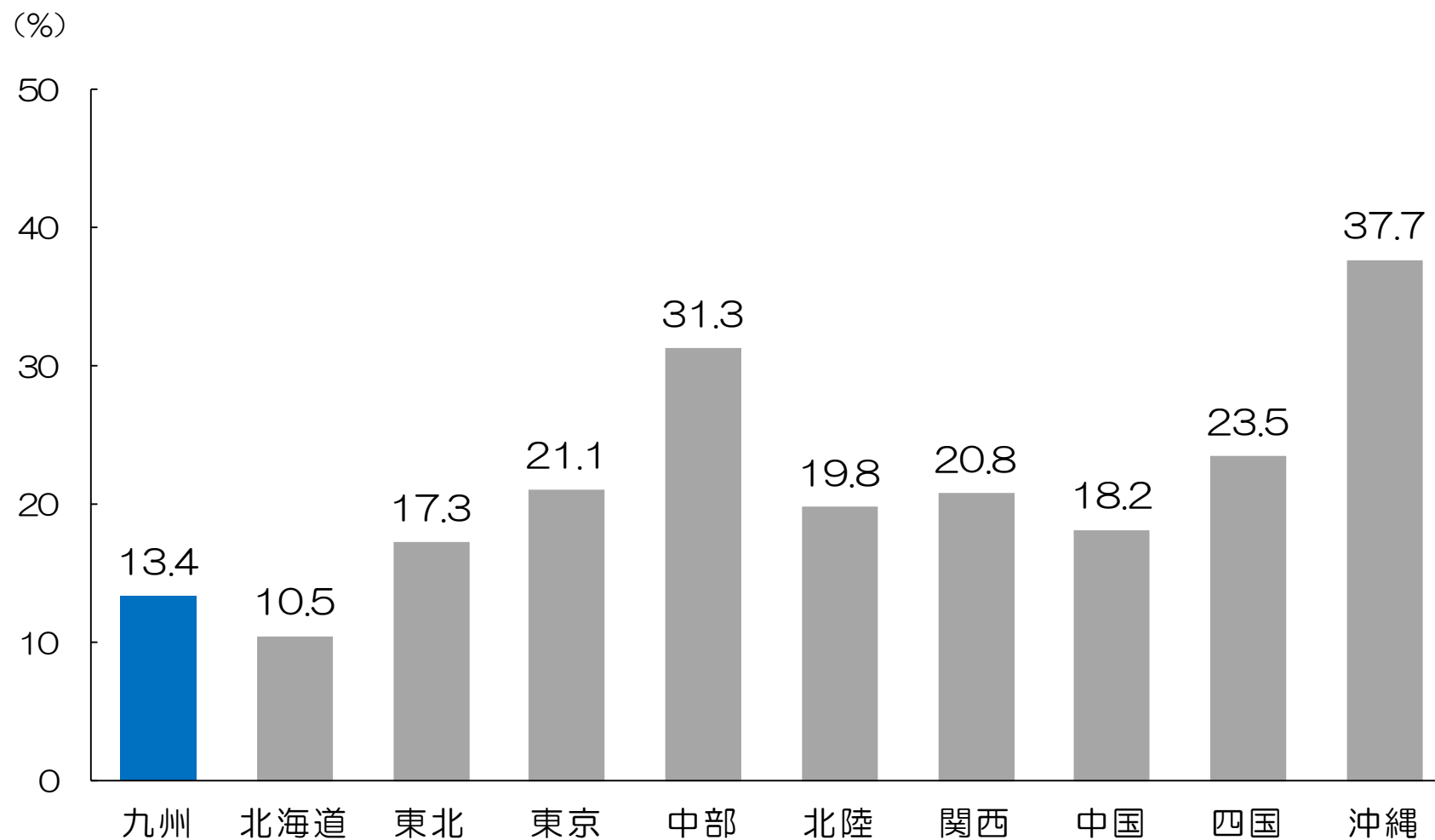
(億円)

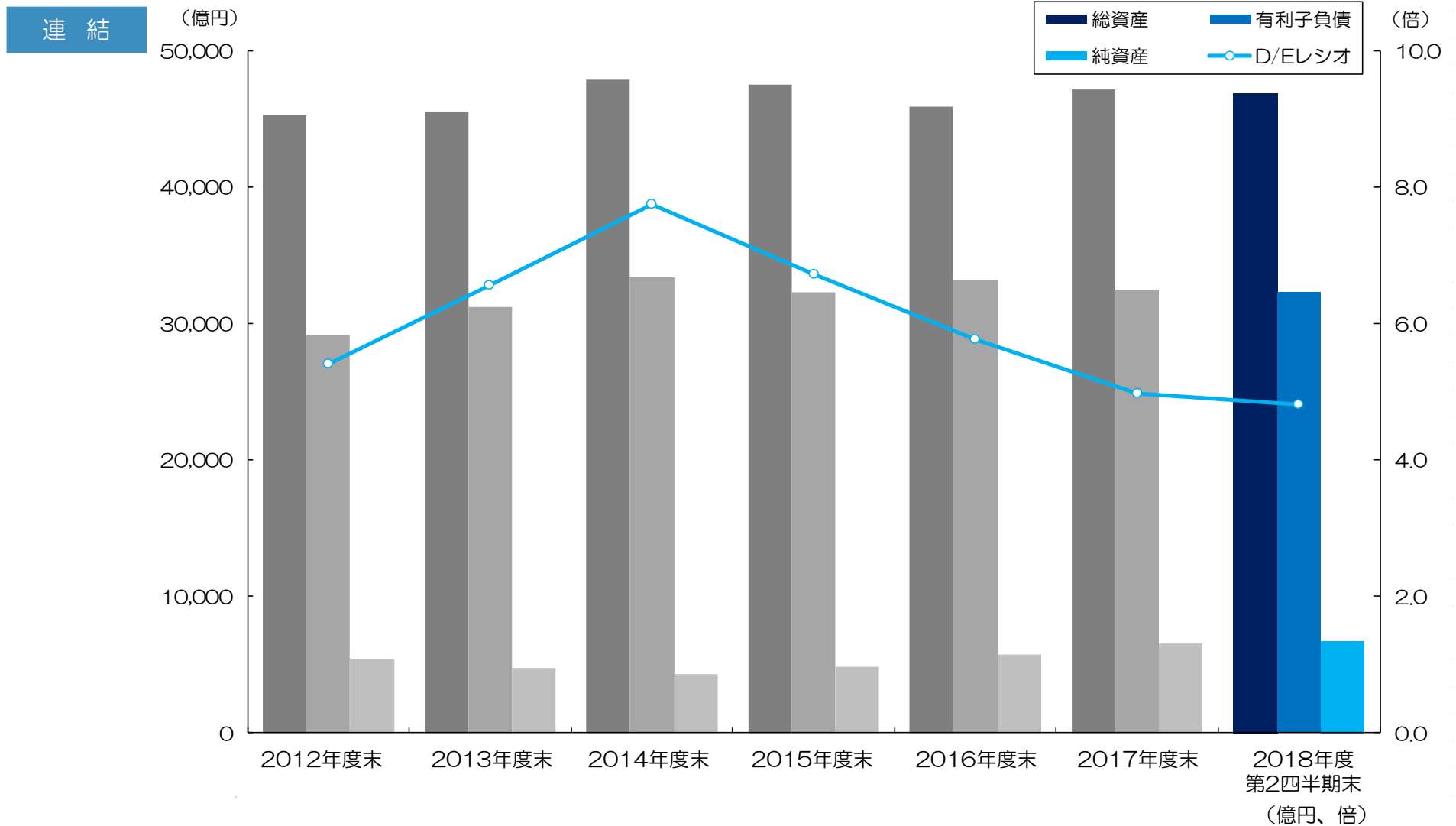
人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	706
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	1,329
購入電力料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	2,912
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	856
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	878
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	2,806
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	9,489





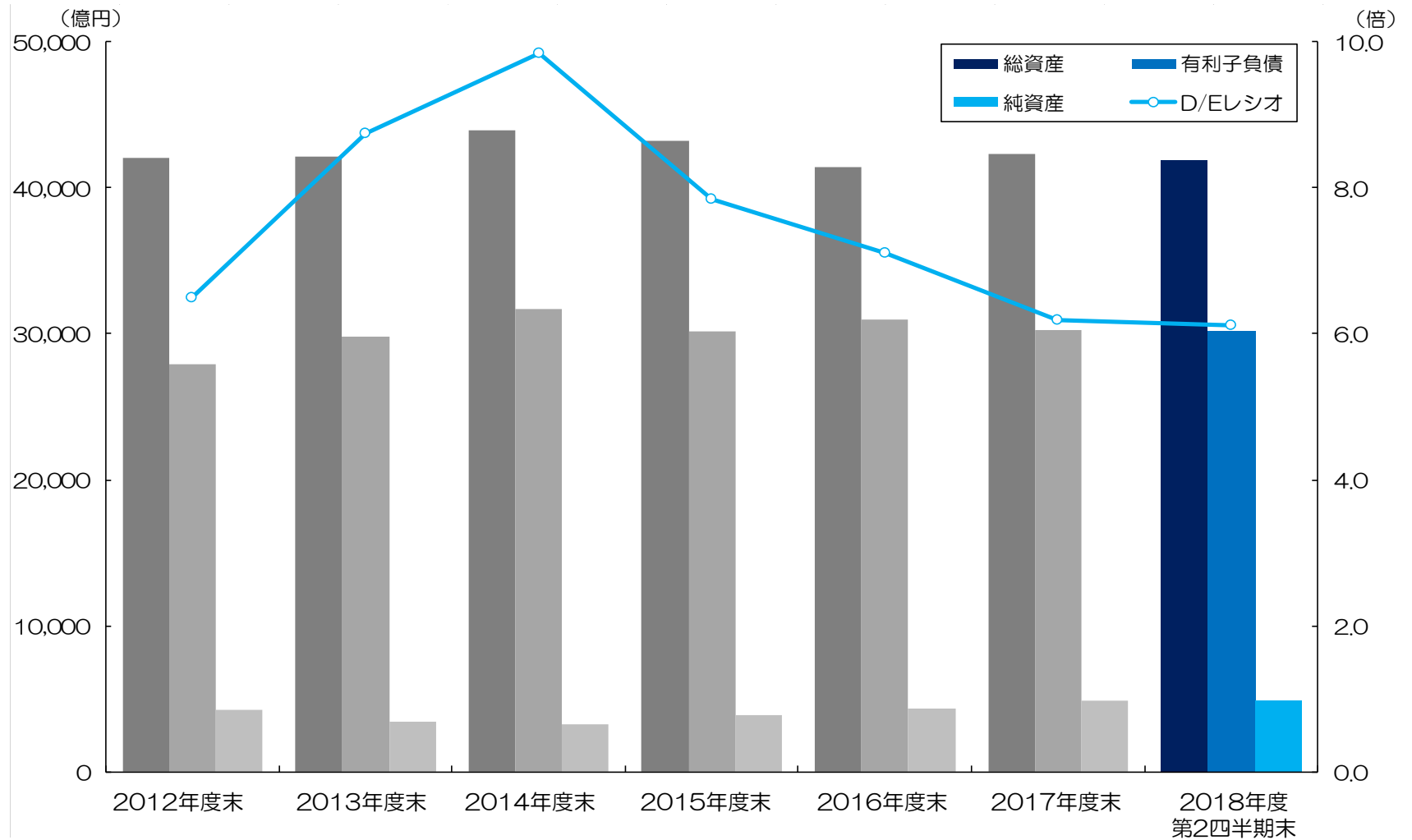
自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度第2四半期末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.8





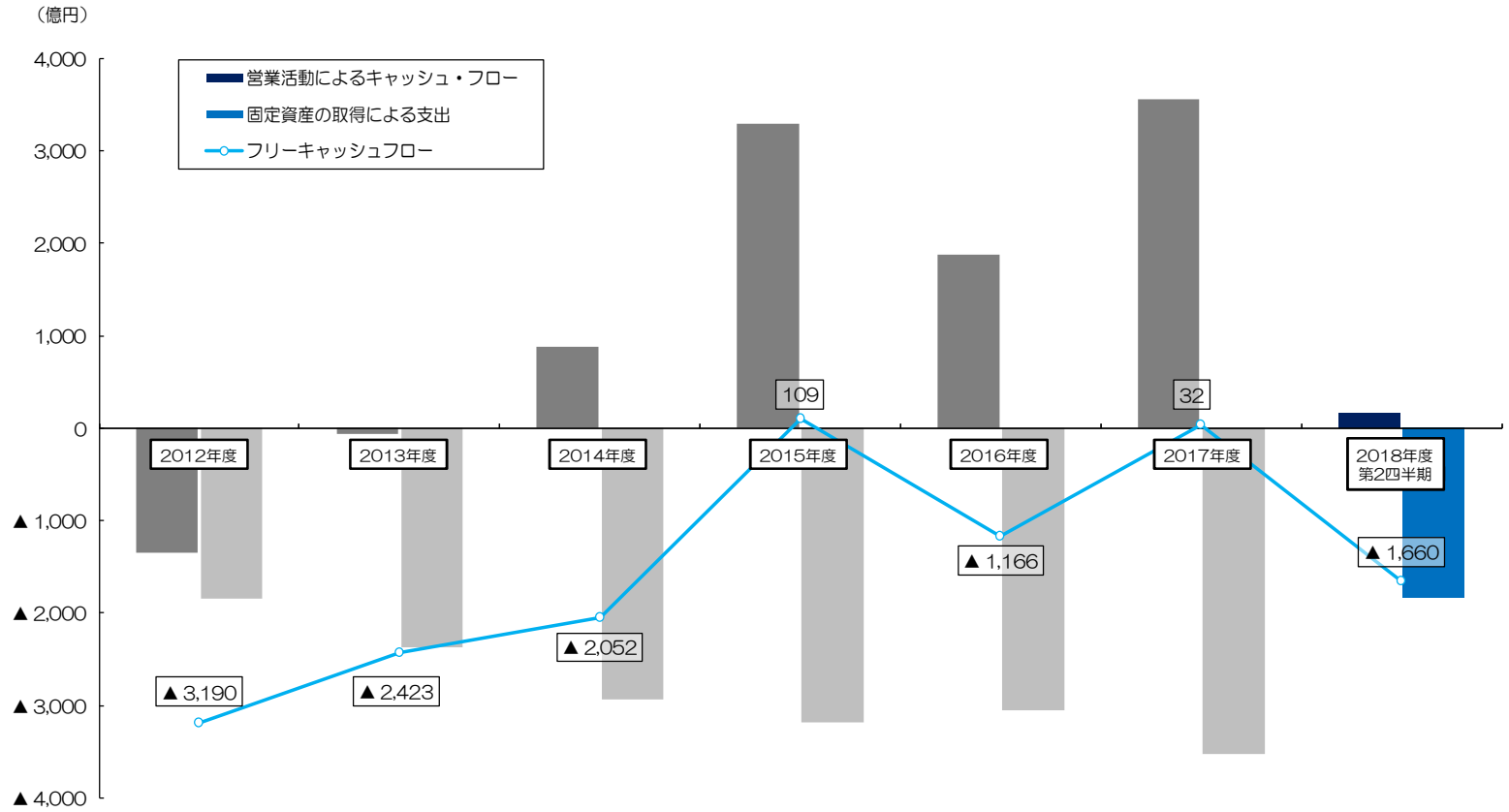
総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	46,854
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,292
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,729
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	4.8

個別



	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度 第2四半期末
総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	41,858
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,138
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,925
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.1

連結



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	▲1,351	▲59	887	3,294	1,880	3,559	167
固定資産の取得による支出	▲1,839	▲2,363	▲2,939	▲3,184	▲3,046	▲3,527	▲1,827
フリーキャッシュフロー	▲3,190	▲2,423	▲2,052	109	▲1,166	32	▲1,660



( 余 白 )





## セクション2 経営概況について

# 目次

## ■九州内のエネルギーサービス事業

### (1) 競争力のある電源確保に向けた取組み

---

原子力発電所4基稼働体制の実現	32
-----------------	----

---

火力発電所の高効率化	33
------------	----

---

### (2) 競争力のある電源を活かした営業戦略

---

お客様のニーズにお応えするプラン（特高・高圧）	34
-------------------------	----

---

お客様のニーズにお応えするプラン（低圧）	35
----------------------	----

---

(3) 再生可能エネルギー 出力制御	36
--------------------	----

---

## ■成長市場への積極展開による成長追求

---

海外事業の強化	38
---------	----

---

## ■未来の事業に向けた取組み

---

イノベーションの取組み	39
-------------	----

---

福岡空港特定運営事業への参画	40
----------------	----

---

都市開発事業の取組み	40
------------	----

---

## ■参考資料

41~46

## 原子力発電所4基稼働体制の実現

- 玄海3号機が3月23日に原子炉起動、25日に発電再開、5月16日に通常運転復帰
- 玄海4号機が6月16日に原子炉起動、19日に発電再開、7月19日に通常運転復帰
- 玄海4号機の通常運転復帰をもって原子力4基稼働体制が実現

## 〔原子力再稼働スケジュール/設備利用率〕

2018年	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月～3月
玄海3号	▼3/23 原子炉起動 ▼3/25 発電再開		▼5/16 通常運転復帰							
玄海4号	▼6/16 原子炉起動 ▼6/19 発電再開					▼7/19 通常運転復帰				
川内1号	▼6/3 発電再開						▼6/29 通常運転復帰			
川内2号	▼4/23 運転停止			▼8/31 発電再開					▼9/28 通常運転復帰	
原子力 設備利用率	2018年度上期：54.9%							2018年度下期予想：90.5%		
	年度予想：72.6%									

※設備利用率は玄海2号を含む5基ベースにて計算

## 火力発電所の高効率化

- 電源設備のうち火力発電は42%を占める(2018年3月末/出力ベース/他社受電含む)
- 競争力のある電源を確保するため、経済性に優れた最新鋭の発電所(新大分発電所3号系列4軸、松浦2号)の開発を推進する一方、老朽化した石油火力を廃止・計画停止
- 松浦発電所2号建設の総合進捗率**81.8%**(2018年9月末)

### 〔新設〕

燃料	発電所及びユニット	出力	運転開始
LNG	新大分3号系列4軸	※48万kW	2016年6月
石炭	松浦2号	100万kW	2019年12月

※2018年7月9日に定格出力を45.94万kWから変更



【新大分発電所3号系列4軸】



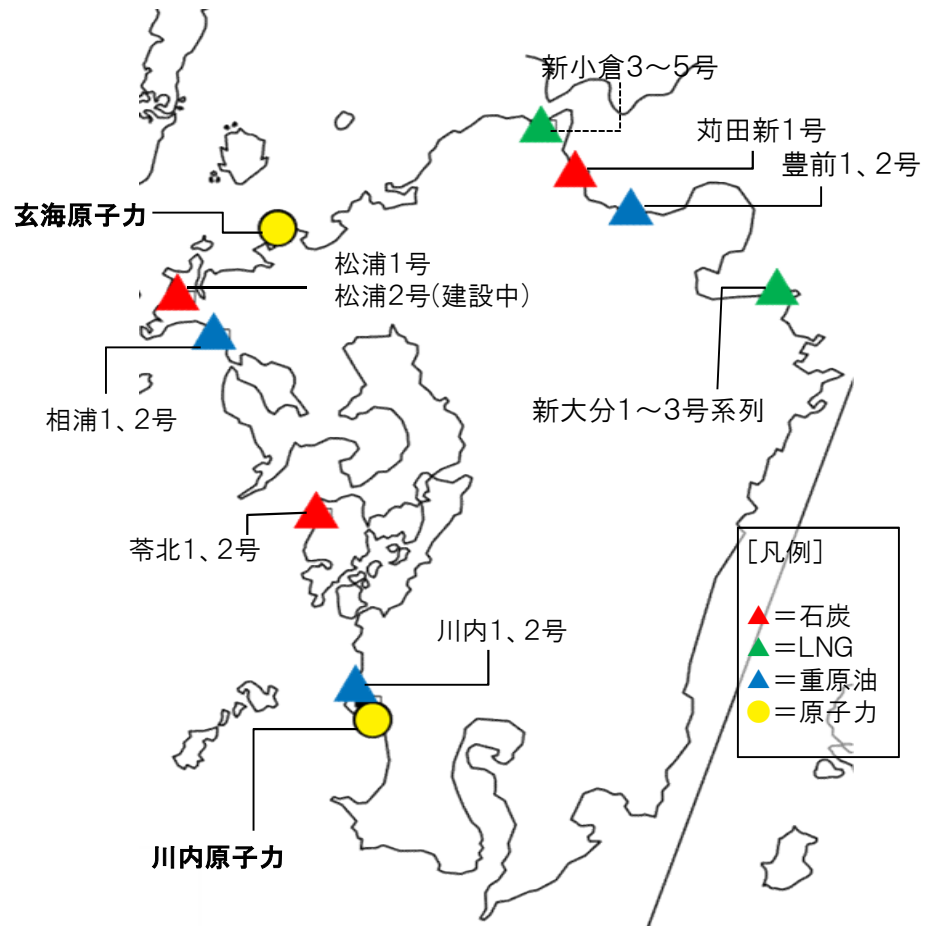
【建設中の松浦発電所2号】

### 〔廃止〕

燃料	発電所及びユニット	出力	廃止時期
重原油	相浦1、2号	87.5万kW	2019年4月
	豊前1号	50万kW	2019年度

### 〔計画停止〕

燃料	発電所及びユニット	出力	期間
重原油	豊前2号	50万kW	2018年度～
	川内1、2号	100万kW	2018年度～
LNG	新小倉4号	60万kW	2020年度～



〔凡例〕

- ▲ = 石炭
- ▲ = LNG
- ▲ = 重原油
- = 原子力

2018年9月 現在

## お客様のニーズにお応えするプラン(特高・高圧)

## 法人お客さま向けの「再エネECOプラン」を創設

～再生可能エネルギー電源(水力・地熱)の環境価値を活用し、お客さまのCO2排出量の削減に寄与～

背景 SDGsやESG投資など環境への取り組みが活発化する中、  
環境対策・環境経営を重要課題と考える法人お客さまの増加を受け創設

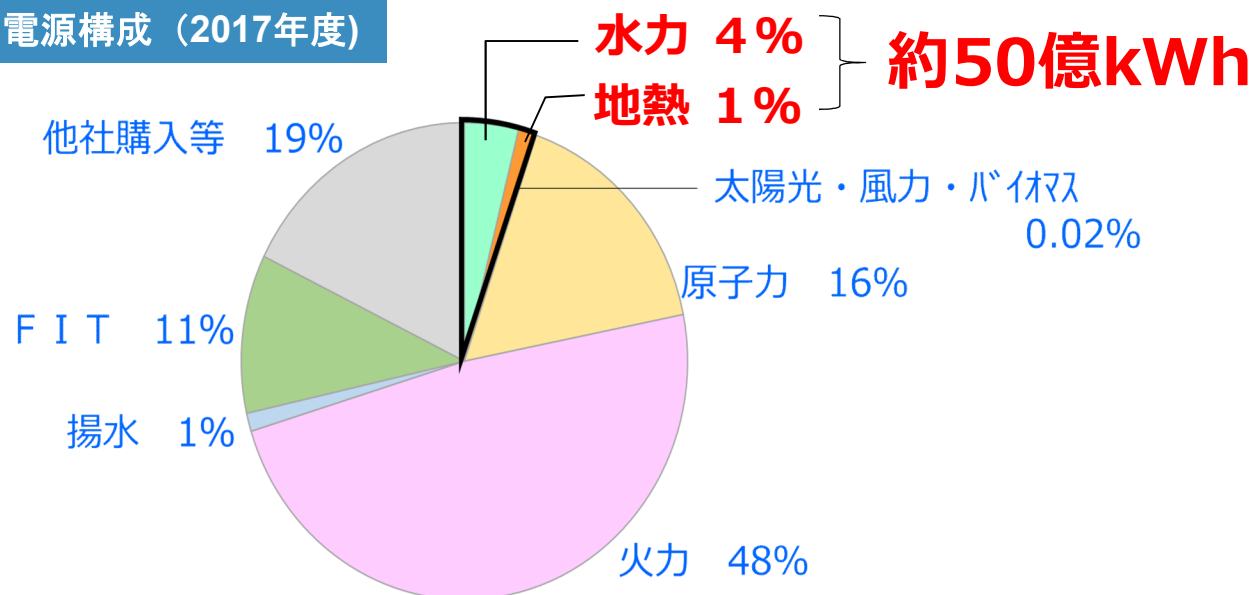
※全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者は  
温対法によりCO2排出量の国への報告が義務付けられています

✓ 当社の再生可能エネルギー電源保有量  
→約50億kWh(水力128万kW、地熱21万kW)

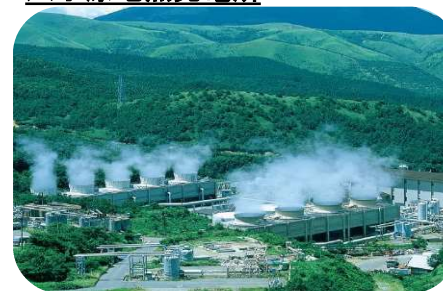
✓ 本プランでお届けする電気のCO2排出係数はゼロ

※当社は、非化石証書を購入し、本メニューの影響により、その他の  
お客さまのCO2排出係数が上昇しないようにいたします。

## 電源構成 (2017年度)



## 八丁原地熱発電所



## 一ツ瀬水力発電所



※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量をもとに算定しています。(離島分を含みません)


## お客様のニーズにお応えするプラン(低圧)

「今年の暑い夏を乗り切ろう！お年寄り応援プラン」

[熱中症予防プラン]を創設～8・9月分の電気料金を▲10%割引～

背景 猛暑の影響で、「お年寄り」の「ご自宅」での熱中症リスクが高まる中、  
空調の上手な活用を応援したいという思いから創設

- お申込み **16.4万件** の反響  
※2年契約割引の適用でお得になるスマートファミリープランのご契約者が対象



今年の暑い夏を乗り切ろう！  
お年寄り応援プラン  
[熱中症予防プラン]  
(75歳以上の方がいらっしゃるご家庭対象)

九州電力は、  
今夏の「熱中症予防」を  
応援します！

## その他営業活動



九州電力  
ずっとあそばさす、明るくしたい。

もしものトラブルでもあしん

きゅうでんガス機器サポート

コンロの火がつかない!  
ヒーターから温風が出ない!  
シャワーのお湯が出ない!

### ▲きゅうでんガスご契約の皆さまへご提供

- ・ガス機器に不具合が発生した際にかけつけ (2018年10月15日からサービス開始)
- ・より「安心」「安全」をお届けするため創設
- ・「きゅうでんガス」申込件数は約**6.7万件** (2018年9月末)

### ▼オール電化でにやっく！おトク！キャンペーン

- ・オール電化機器を購入されたお客さまに抽選でプレゼント
- ・各エリアでタレント等によるIH料理講座を開催
- ・オール電化住宅戸数は約**106万件** (2018年9月末)



オール電化で！  
にやっく！  
おトク！  
キャンペーン

2018年10月1日(月)～12月31日(月)



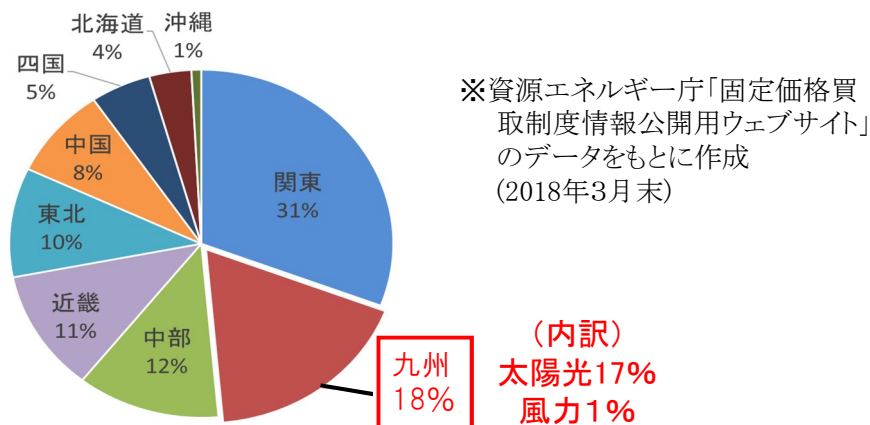
### ▲関東「みらいエネルギー」販売目標1万件達成

- ・関東エリアのお客さまが1万件を突破
- ・使用量の少ないお客さま向け「JALマイルプランS」「基本プランS」が2018年9月からデビュー

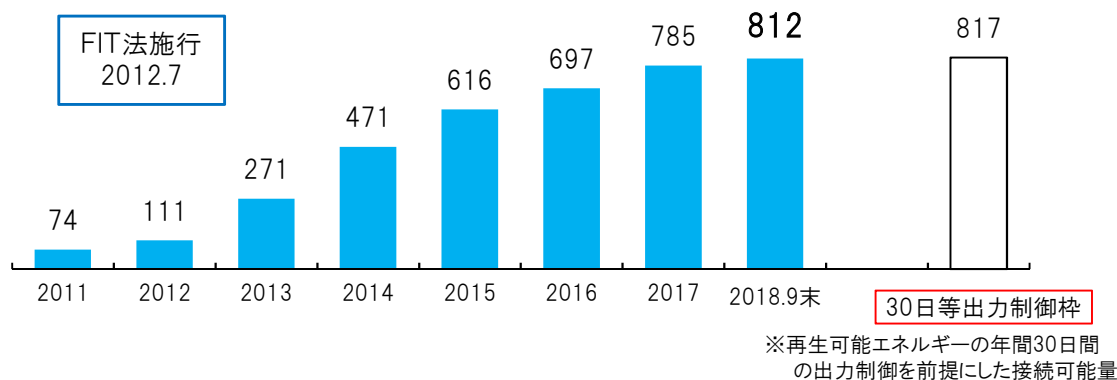
再生可能エネルギーの導入量の現状と拡大策

- 九州本土における太陽光発電の接続量は、2012年7月の固定価格買取制度(FIT法)施行以降に急増
- 再生可能エネルギーの適地が多く、特に日照条件が良いことから、太陽光発電の導入が他地域に比べて進展 (2018年9月末 812万kW)
- 火力の出力抑制や揚水発電所などの調整力を最大限活用すると共に、更なる導入拡大策として大容量蓄電池の設置や関門連系線による他エリアへの送電容量拡大に向けた技術開発を推進

■ 太陽光・風力導入量の全国に占める割合



■ 太陽光の接続量(年度末)



〔豊前蓄電池変電所〕



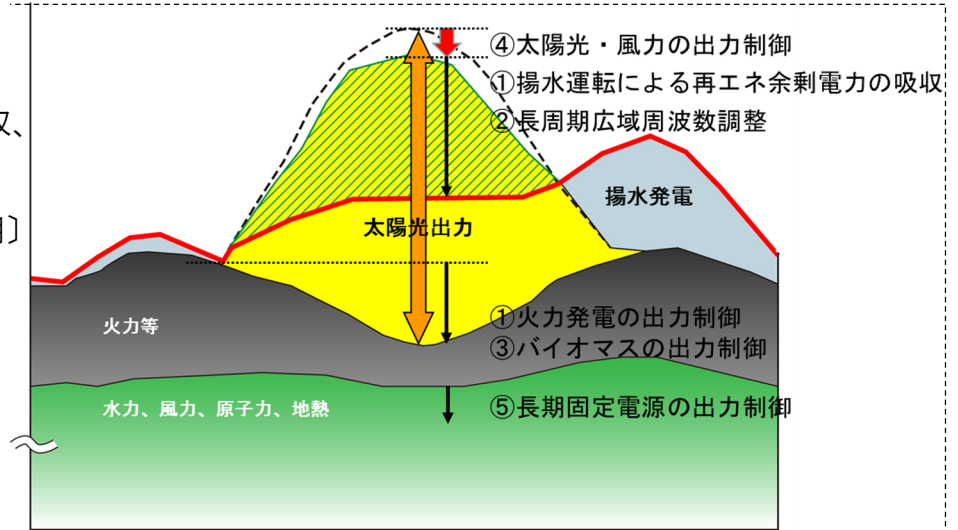
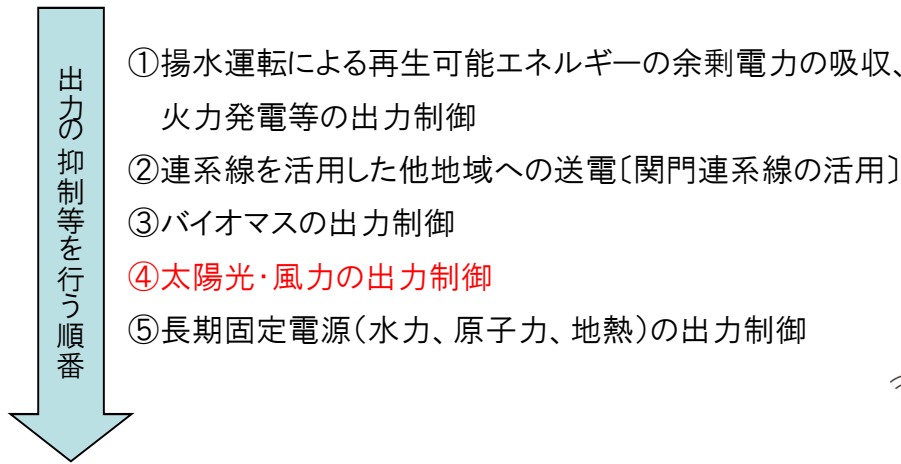
〔概要〕

	豊前蓄電池変電所
出力	5万kW
容量	30万kWh
設置場所	豊前発電所構内 (福岡県豊前市)

## 九州本土における再生可能エネルギーの出力制御

- 2018年10月13日(土)、火力発電所の出力抑制や揚水発電所の活用などの対策を実施しても、供給力が電力需要を上回ることが予想されたため、九州本土で初めての出力制御を実施

### ■ 優先給電ルールに基づく再生可能エネルギーの出力制御



### ■ 九州本土における再生可能エネルギー出力制御実績 (2018年10月度)

	1回目	2回目	3回目	4回目
日時	10月13日 (土)	10月14日 (日)	10月20日 (土)	10月21日 (日)
制御時間	9:00~16:00			
制御量※	38万kW	54万kW	52万kW	93万kW

※再生エネ出力制御量が最大の時間帯を記載

### ■ 太陽光発電の出力制御ルール別の対象件数・設備容量 (2018年9月末)

	旧ルール	指定ルール
500kW以上	<b>制御対象[手動]※</b> (年間30日まで無補償) 【0.2万件程度】 【3.3百万kW程度】	<b>制御対象</b> 【出力制御機能付PCS】 (無制限無補償) 【2.3万件程度】 【1.0百万kW】
10kW以上 ~ 500kW未満	出力制御対象外	
10kW未満	【合計で41.8万件程度】 【合計で3.8百万kW程度】	当面、制御対象外 (本来は制御対象)

※一部[出力制御機能付PCS]設置事業者あり



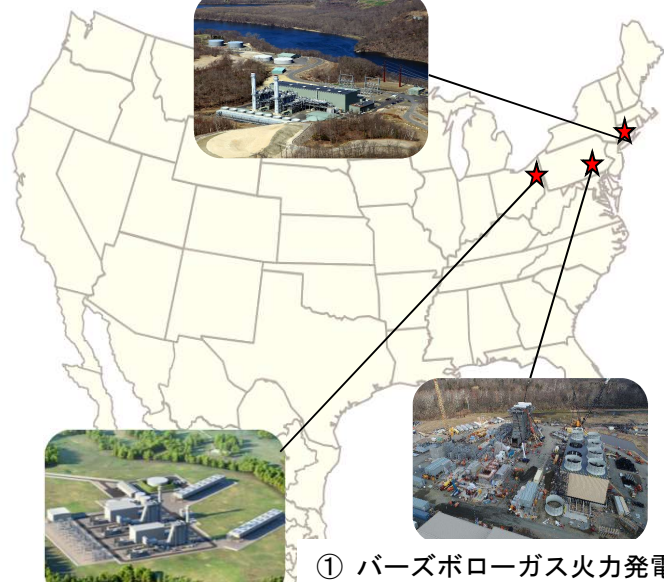
海外事業の強化

今年度米国で新たに2件の火力発電事業に参画

- 2017年12月に参画したバースボローガス火力発電事業に続き、2018年5月にクリーンエネルギーガス火力発電事業、8月にサウスフィールドエネルギーガス火力発電事業へ参画
- 米国案件では容量市場制度による安定した収益、同制度に係る知見について将来の国内事業への活用を期待
- 老朽石炭火力からガス火力発電への置換えが進むなど、参画機会が豊富な米国において積極的に取り組み、海外電気事業の拡大を図る

海外発電事業持分出力:197.5万kW(2018年10月末) 【目標:2021年 240万kW、2030年 500万kW】

② クリーンエネルギーガス火力発電所



① バースボローガス火力発電所

③ サウスフィールドエネルギーガス火力発電所  
(完成予想図)

【米国プロジェクト概要】

	① バースボロー	② クリーンエネルギー	③ サウスフィールドエネルギー
建設予定地	ペンシルバニア州 バークス郡 バースボロー地区	コネチカット州 ミドルタウン市	オハイオ州 コロンビアナ郡
出力	48.8万kW	62万kW	118.2万kW
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル発電方式		
事業内容	卸電力市場を通じた電力供給		
参画時期	2017年12月	2018年5月	2018年8月
出資比率	11.1%	20.25%	18.1%
運転開始	2019年予定	2011年7月 【運転開始済】	2021年予定



( 余 白 )

## イノベーションの取組み ～KYUDEN i-PROJECT～

- 新しい収益の柱やお客さま・社会の課題解決につながる新たな価値を生み出すためのプロジェクトとして、「KYUDEN i-PROJECT」を展開
- グループ横断イノベーションや他企業とのオープンイノベーションに取り組んでおり、22件の案件について事業化・サービス化に向け検討中
- 2018年7月、迅速かつ柔軟な意思決定を推進する組織「インキュベーションラボ」を設置し、制度・システム面の整備やグループ内特設サイトを活用したタイムリーな情報発信など、イノベーションを更に推進

### 【取組み事例】

- ① オリジナル音声AIを活用したIoTサービス「QUUN(キューン)」【事業化済】



- ② 地元農家が育てた野菜を飲食店にお届けする農産物流通サービス「OSUSO(オスソ)」【実証事業中】



### トップメッセージ

イノベーションにかける思い  
今後の九電グループの戦略において、最重要課題の一つとして「イノベーション」に取り組みます。  
詳しく見る ▶



▲グループ内特設サイトで社員に語り掛ける池辺社長

- ③ 位置情報を活用した見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」【実証事業中】



- ④ ドローンを活用した動画空撮・平面写真作成サービス【実証事業中】



経営トップ自らイノベーションの取組みの重要性や、チャレンジすることを評価する姿勢を発信。多くの社員が啓発され、安心して事業創造に取り組める環境を整備

## 福岡空港特定運営事業への参画

- 2018年8月に福岡エアポートホールディングス株式会社を代表企業としたコンソーシアム「福岡エアポートHDグループ※」が出資する「福岡国際空港株式会社」は、国土交通省と福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結  
※西日本鉄道株式会社、三菱商事株式会社、Changi Airports International Pte. Ltd.、当社により構成
- 国内随一の空港アクセスの利便性を活かし、安全・安心な空港運営を行うことにより周辺地域の振興・発展を図り、内外交流人口拡大等による地域活性化に貢献

### 【国際線旅客ビル 3F免税店(イメージ)】



### 【国内線地区(イメージ)】



### 【30年後の福岡空港の将来イメージ】



出典：国土交通省HP

## 都市開発事業の取組み

- 2018年2月 都市開発プロジェクト強化のため、戦略・計画を立案する専門部署を設置。福岡地区を中心とした九州各地の大型事業を対象とし、プロジェクトへ投資
- 2018年5月 福岡市青果市場跡地活用事業へ、三井不動産や西日本鉄道とともにコンソーシアムを組成して応募、同年7月には事業予定者へ選定。2021年度末の開業を目指し、土地取得・施設開発を推進。福岡空港や鉄道主要駅にも近い立地を活かし、福岡・九州のゲートウェイ機能の強化・交流人口拡大等による地域・社会の発展に寄与

### 【青果市場再開発イメージ】

#### (全体鳥瞰)



#### (花のエントランス)



#### (森のエントランス)



出典：福岡市HP



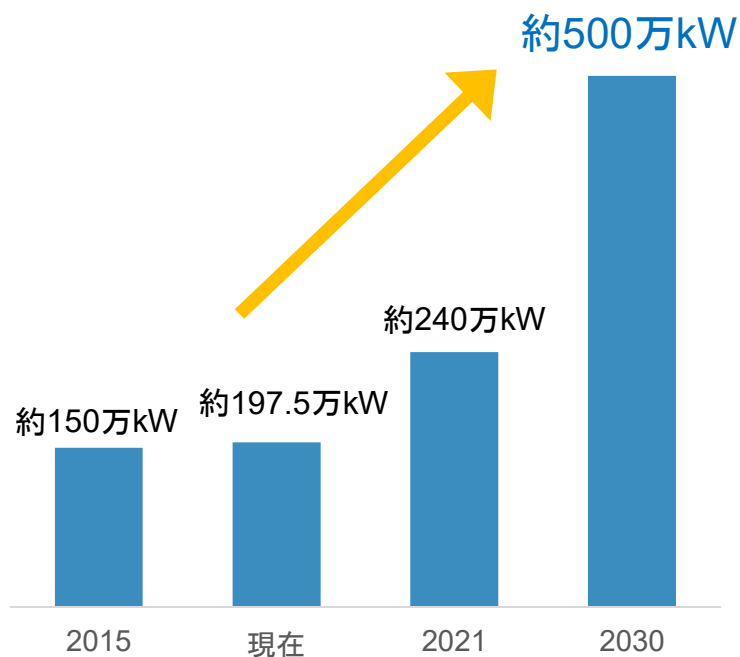
## ■ 参考資料

海外エネルギー事業	41
域外エネルギー事業	43
再生可能エネルギー事業	44

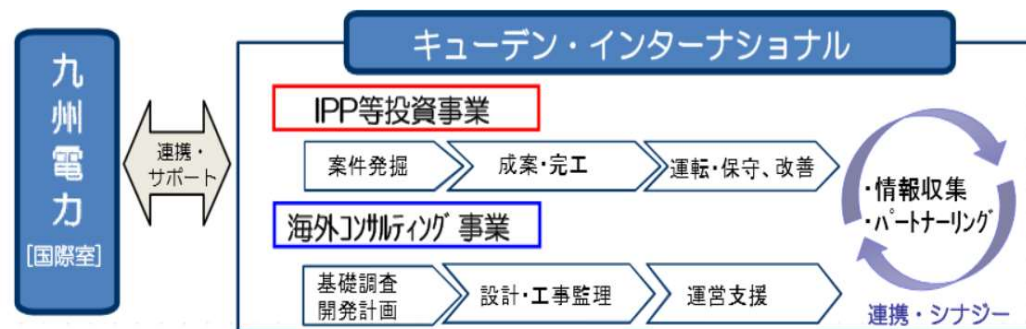
## 海外エネルギー事業

- 2017年4月より、当社グループの海外事業推進体制は、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルがIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進する主体となった
- 今後も電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分出力500万kWを目指す

### 2030年の持分出力目標値



### 海外事業の推進体制



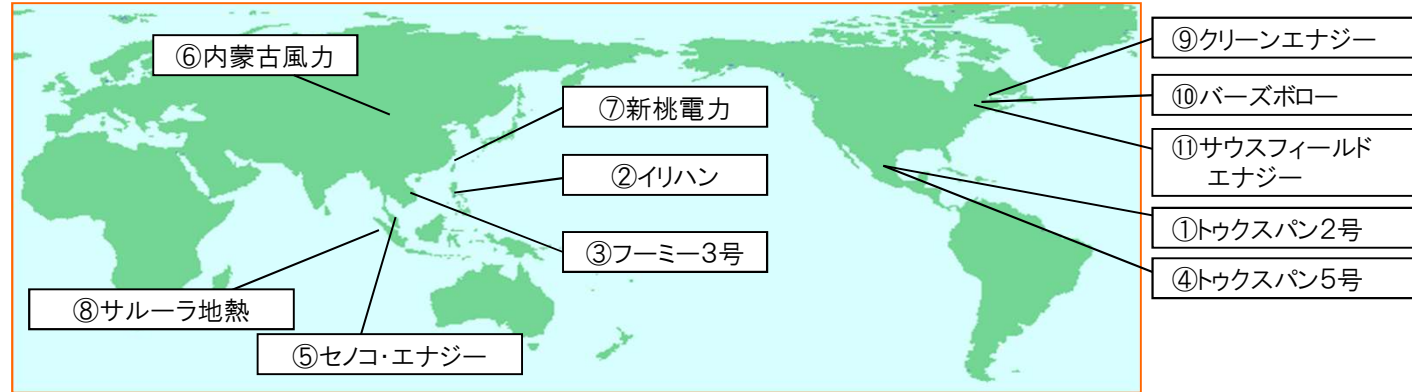
### (株)キューデン・インターナショナルの概要



本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力(株)100%)
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

### 海外事業の取組み状況(2018年10月末)

【IPP等投資事業】 持分出力:約197.5万kW(運転中:約170.6万kW、建設中:約26.9万kW)



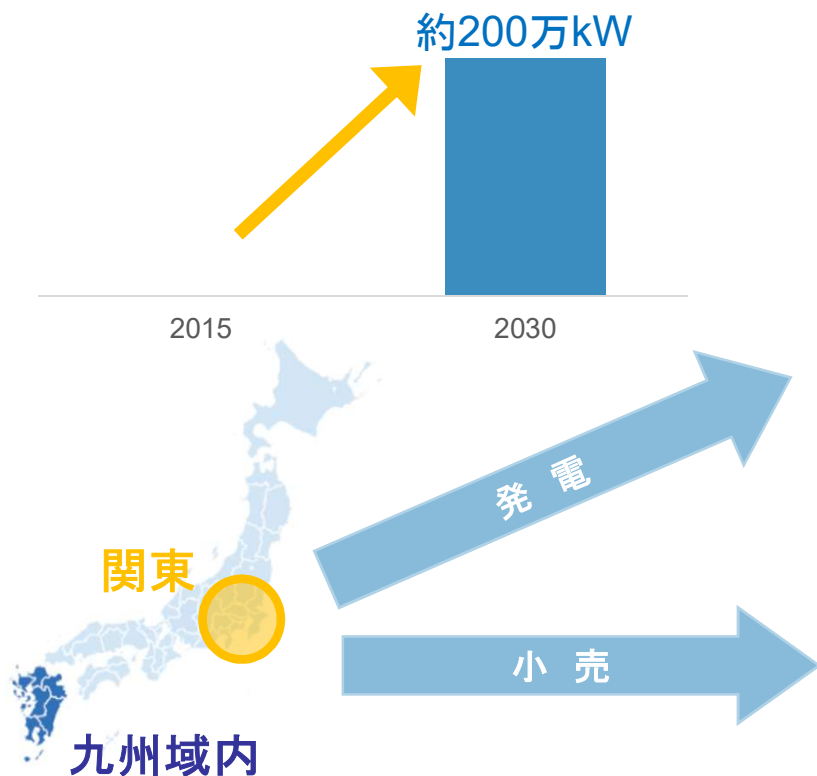
プロジェクト名		燃料	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トウクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トウクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス・石油	[出資] 2008/9	330万kW	15%	49.5万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・グリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW
小計 約170.6万kW							
建設中	⑩	アメリカ・バースボロー[2019 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/1 (※参画:2017/12)	48.8万kW	11.1%	5.4万kW
	⑪	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

小計 約26.9万kW

## 域外エネルギー事業

- 2015年5月、出光興産(株)および東京ガス(株)と三社共同で石炭火力発電所開発に向けた検討を進めることに合意し、(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立
- 環境アセスメント手続きは、2016年7月に経産大臣より「環境影響評価方法書」に対する審査結果(勧告の必要なし)を受領後、1年間の「現況調査」(2016年10月～2017年9月)を実施し、現在は「環境影響評価準備書」届出に向け対応中
- 環境アセスメントと並行し、発電設備の技術検討やプロジェクトファイナンスの活用を前提とした事業スキームを検討中
- また、2016年度からは、100%子会社の九電みらいエナジー(株)が関東エリアで電力販売を実施中

### 2030年の開発量目標値



### 発電所建設計画の概要

所在地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1他
発電方式	超々臨界圧(USC)方式
出力	総出力200万kW (1号機:100万kW、2号機:100万kW)
燃料	石炭(バイオマス混焼なども検討)
運転開始時期	1号機:2025年度(予定) 2号機:2026年度(予定)



獲得実績(2018年9月末)

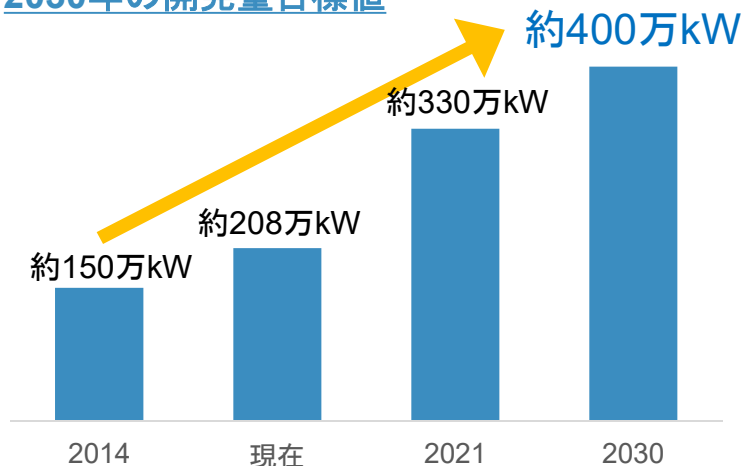
**約1万100件**  
(目標1万件突破)



## 再生可能エネルギー事業

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には約400万kWの開発量を目指す
- 地熱開発は、優れた技術力を保有する子会社「西日本技術開発(株)」ほかと連携し、グループ一体となって推進

### 2030年の開発量目標値



### 新たな開発量の内訳

風力	+110万kW
地熱	+80万kW
水力	+20万kW
その他	+40万kW
<b>合計</b>	<b>+250万kW</b>

### 当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧 (2018年9月末)

太陽光 9.2万kW



風力 11.8万kW



水力 128.2万kW

(揚水発電を除く)



地熱 54.8万kW



バイオマス 4.1万kW



## 再生可能エネルギー開発計画 (2018年9月末)

※1 九電みらいエナジー(株) ※2 串間ウインドヒル(株)

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
太陽光	【海外】樹谷(スグ)第1発電所※1	台湾	約4,000	2019年1月 運開予定
	小計		約4,000	—
風力	串間風力※2	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウインドファーム※1	佐賀県	最大 28,000	2022年 運開予定 [環境アセス中]
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究※1	福岡県	3,000	期間:2018年11月 運開予定 [NEDO委託事業] (2018年11月~2022年3月 実証試験)
	小計		95,800	—
地熱	大岳	大分県	14,500	2020年12月 運開予定 既設PS更新(12,500kW→14,500kW)
	小計		14,500	—
水力	塚原(つかばる)1~4号	宮崎県	66,600	2019年5月 運開予定 既設PS更新(62,600kW→66,600kW)(4台→2台)
	新甲佐(しんこうさ)	熊本県	7,200	2019年7月 運開予定
	小計		73,800	—
バイオマス	【域外】下関バイオマス※1	山口県	74,980	2021年 運開予定
	豊前バイオマス※1	福岡県	74,950	2020年 運開予定
	【域外】長野バイオマス※1	長野県	14,500	2020年 運開予定
	七ツ島バイオマス※1	鹿児島県	49,000	2018年 運開予定
	苅田バイオマス※1	福岡県	74,950	2021年 運開予定
	【域外】沖縄うるま※1	沖縄県	49,000	2021年 運開予定
	小計		337,380	—
潮流	潮流発電技術実用化推進事業※1 (環境省公募事業)	長崎県	2,000	2016年~2019年予定 [着工準備中] 場所:長崎県五島沖
	小計		2,000	—
合計			527,480	—

## 再生可能エネルギー資源調査中案件（2018年9月末）

	調査地域	都道府県	調査開始年	調査項目(予定)
風力 (洋上)	北九州市響灘地域	福岡県	2017年	・風況、海域、地盤等の調査 ・環境影響評価 ・発電施設の基本設計等
地熱	山下池南部地域	大分県	2017年	・調査井掘削(準備中) ・温泉モニタリング
	指宿地域 (指宿市「地熱の恵み」活用プロジェクト)	鹿児島県	2015年	・調査井掘削(準備中) ・温泉モニタリング (指宿市への技術支援)
	南阿蘇村地域	熊本県	2015年	・調査井掘削(準備中) ・温泉モニタリング
	平治岳北部地域	大分県	2013年	・調査井掘削 ・温泉モニタリング
	涌蓋山東部地域	大分県	2017年	・調査井掘削(準備中) ・温泉モニタリング



<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。